

# 研究 紀要

平成14年度・調査研究1(教育課程)

## 1 これからの学校評価の在り方 に関する研究

— 本県における意識・実態調査の結果から —

平成15年3月

香川県教育センター

## 目 次

I はじめに	
1 研究の目的	1
2 研究の概要	1
II 研究内容	
1 学校評価に関する基本的な考え方	2
(1) 学校評価とは何か	
(2) 今、なぜ学校評価なのか	
(3) これからの学校評価とは	
2 学校評価に関する実態調査	11
(1) 調査の目的	
(2) 調査の内容と方法	
(3) 調査の対象	
(4) 調査の結果と分析	
<小学校・中学校>	12
<高等学校・障害児教育諸学校>	30
3 学校評価に関する意識調査	45
(1) 調査の目的	
(2) 調査の内容と方法	
(3) 調査の対象	
(4) 調査の結果と分析	
4 学校評価を改善するためのポイント	56
(1) 学校の自己点検・自己評価について	
(2) 学校の情報提供について	
(3) 学校の外部評価について	
III おわりに	62
<引用文献>	
<参考文献>	

## これからの学校評価の在り方に関する研究

—本県における意識・実態調査の結果から—

### I はじめに

#### 1 研究の目的

平成14年3月29日に出された、小学校等の設置基準を定める文部科学省令には、次のような自己評価等及び情報の積極的な提供に関する規定が新しく設けられている。

小学校設置基準（平成14年文部科学省令第14号）

（自己評価等）

第2条 小学校は、その教育水準の向上を図り、当該小学校の目的を実現するため、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定して行うものとする。

（情報の積極的な提供）

第3条 小学校は、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について、保護者等に対して積極的に情報を提供するものとする。

この省令に関する事務次官通知には、本規定を設ける趣旨が「小学校等が保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して一体となって児童生徒の健やかな成長を図っていくためには、教育活動その他の学校運営の状況について自己評価を実施しその結果を公表するとともに、それに基づいて改善を図っていくことが求められる。また、開かれた学校づくりを推進し、学校としての説明責任を果たしていくうえで、小学校等が保護者等に対して積極的に情報提供することが必要である」と示されている。

さらに、この通知の留意事項には、「小学校等の設置者や都道府県の教育研究所、教育センター等の関係機関においては、各学校で適切な評価が行われるよう、その内容、方法、公表の在り方等について、不断に研究開発を行うことが望ましいこと」と記されている。

こうしたことを踏まえ、当教育センターでは2か年にわたって学校評価に関する調査研究に取り組むことにした。1年次に当たる本年度は、県内の国・公立学校を対象に意識・実態調査を実施し、各学校における学校評価の現状や課題を把握するとともに、その結果をもとに、現在の学校評価を今後求められる学校評価へと改善するための方向性を明確にする。

#### 2 研究の概要

##### ○ 1年次（平成14年度）

- ・ 本県における学校評価の現状と課題を明らかにするための意識・実態調査を実施する。
- ・ 先行研究や調査結果をもとに、学校評価を改善するためのポイントを示す。

##### ○ 2年次（平成15年度）

- ・ 1年次の研究をもとに、学校評価を改善するための具体的な方策を検討する。
- ・ 県内における学校評価の事例や資料を収集・整理し、各学校に情報を提供する。

## Ⅱ 研究内容

### 1 学校評価に関する基本的な考え方

ここでは、国の答申等や先行研究をもとに、学校評価に関する基本的な考え方を整理する。

#### (1) 学校評価とは何か

##### ① 学校評価

一般に、「学校評価」が示す内容を明確に定義することは困難であると言われている。それは、学校評価という用語が使われ始めた昭和20年代から今日まで、研究者がそれぞれの論点に合わせた概念を用いてきた経緯があり、使用する場面によってもその意図する内容が微妙に異なるためである。そこで、本研究では、次の幸田三郎氏による定義を用いることにした。<sup>1)</sup>

一つのまとまりをもった、計画的・組織的教育を行うために設けられた個々の学校が、その機能をどの程度十分に果たしているかを、学校教育の目的・目標の達成度という観点から明らかにし、その結果に基づき、学校が行う活動全般についての改善を図ることを目的として、学校のあり方とその活動全体を対象として行う総合的評価を、学校評価という。

このことから、学校評価は、「学校が行う活動全般についての改善を図ることを目的」として、「学校教育の目的・目標の達成度という観点」から、「学校のあり方とその活動全体を対象として行う総合的評価」であることが分かる。

続けて、幸田氏は学校評価の意義について次のように述べている。

学校評価にも、学校経営についての評価が含まれるが、学校評価は経営活動の改善を目的とするものではなく、学校における教育活動の改善を第一義的な目的とするものである。すなわち、個々の学校それ自体を対象とし、個々の学校を一つのシステムとしてとらえ、その現状を総合的・有機的観点から評価し、それに基づき、学校のあり方とそれが行う活動全体について改善策を立て、それによって学校教育の質の向上を図るところに、学校評価本来の意義があるのである。

ここで言う「学校のあり方とそれが行う活動全体について改善策を立てる」ためには、教育活動そのものを対象とする「教育評価」と、それを支える経営活動を対象とする「経営評価」が必要である。したがって、学校評価は、学校を一つのシステムととらえ、この両者を密接に関連させながら行うものといえる。

##### ② 教育評価

学校における諸活動は児童生徒の健全な成長を目指して行われるものであるから、教師の関心が教育評価に集中するのは当然のことである。しかし、教育評価のなかでも児童生徒の学習活動に対する「学習評価」ばかりが強調され、教師の指導方法に対する「授業評価」や、教育課程の編成や実施を対象とする「教育課程評価」は、後回しにされる傾向がみられる。

言うまでもなく、児童生徒一人一人の成長をみる学習評価は重要であるが、その結果が特定の児童生徒や教員にしか反映されないのであれば、「学校の改善を図ることを目的」とする学校評価とは成り得ない。少なくとも、同じ学年や教科の教職員に学習評価の結果が共有され、指導方法や教育課程の編成などが組織的に見直されて、初めて学校評価としての意味をもつのである。このような意味においても、教育評価では、今後さらに授業評価や教育課程評価を重視していく必要があると考える。

##### ③ 経営評価

中留武昭氏は学校評価に関して次のように記述しており、この内容は昭和30年代から昭和50年代における学校評価研究の動向を端的に表している。<sup>2)</sup>

昭和30年代半ばには、学校経営の近代化の動きに典型的にみられるように、学校経営の理論的関心の深まりがみえ、学校評価に対する考え方も「自校のための自校による評価」という認識が高まってきた。特に、経営の計画-実践-評価(P-D-S)というマネジメント・サイクルへの志向は、昭和40年代前半ごろから、各学校の設定した教育目標をより効果的に達成するために、自校の置かれた所与の条件のなかで、教育活動に対応した内部組織とその運営を教育目標に位置づけて評価するという学校経営評価(この場合、P-D-SのSが該当する)が生み出された。

昭和50年代の教育課程の基準の改訂期を契機に、こうした学校経営評価観による評価基準も多く開発されるようになり、学校経営評価は、学校評価の中心として戦後第二の活性化を迎えている。

昭和40年代前半ごろから、<図1>のような計画-実践-評価(P-D-S)というマネジメント・サイクルへの志向によって、教育活動に対応した内部組織とその運営を教育目標に位置付けて評価する「学校経営評価」が生み出された。

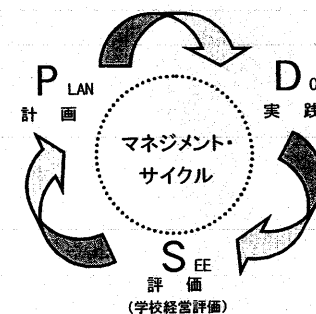
さらに、昭和50年代には、この評価観による評価基準も多く開発され、学校経営評価が学校評価の中心となってきた。

今日でも、学校評価を学校経営評価とみる場合が多いのは、こうした流れによるものといえる。

このことに関して、木岡一明氏は学校を評価することの意味に触れ、次のように述べている。<sup>3)</sup>

学校評価というと、依然、学校経営の評価として受け止められ、教育の問題が意識されないことも少なくない。現在、日本各地における学校評価の実施状況について調査を進めているが、中には校長や教頭だけで評価しているところもある。

かつて吉本二郎氏が「教育が大切であって、学校がではない、ことは自明である」と述べたように、学校にとって教育活動を展開することが第一の任務であり、経営活動はその目的達成のための手段に過ぎない。手段でしかない経営活動の合理性だけを追求したところで、その経済効率の向上



<図1> マネジメント・サイクル

は望めても、それを教育効果の向上に結びつけることはできまい。学校を評価する意味もまた経営合理化にのみ置かれるならば、教育への関わりが見えなくなるといわねばならない。

前述のとおり、学校評価には教育活動の評価と経営活動の評価という両面が必要であるが、経営評価だけを重視すれば、学校を評価する本来の意味を見失う危険性がある。この木岡氏の示唆は、「学校評価とは何か」を考える際の基本とすべき視点を明確にしている。

#### ④ 学校評価の主体

幸田氏は、学校評価の主体について次のように述べている。<sup>1)</sup>

学校が、その機能をどの程度十分に果たしているかを明らかにし、その改善に努める責任は、学校設置者と個々の学校の両方にある。それゆえ、学校評価の主体としては、教育委員会のような学校設置者と、個々の学校の校長を中心とする教師集団の両方が考えられる。わが国のように設置基準が法令として相当詳細に規定されているところでは、学校設置者の職務遂行に関わる評価は、主として条件整備について行われるべきであるから、学校評価の主体は校長を中心とする教師集団と考えるべきである。

今日、国の答申等において外部評価の加味、外部評価の導入が求められていることから、評価者に児童生徒や保護者、地域住民等も含めて考える必要がある。

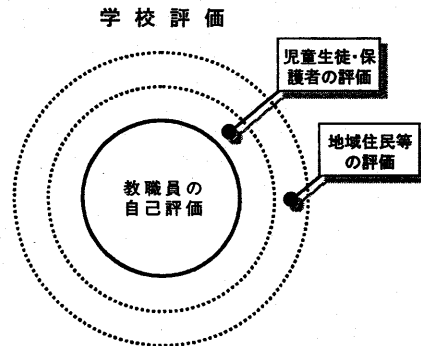
その際、児童生徒や保護者を学校の内部に位置付ける考え方と学校の外部に位置付ける考え方がある。また、児童生徒は学校内部、保護者は学校外部とする考え方もある。

本研究では、そうした混乱を避けるために、児童生徒や保護者を学校の内部にも外部にも含めず、〈図2〉のように、学校評価を「教職員の自己評価」「児童生徒・保護者の評価」「地域住民等の評価」に分けることとした。

このように分類しても、学校評価の意義が学校改善にあることを考えれば、その責務を負う「校長を中心とする教師集団」が学校評価の主体でなければならない。

したがって、依然として学校評価の中心は「教職員の自己評価」であり、今は、それを補完する役割を「児童生徒・保護者の評価」や「地域住民等の評価」に求めるべきであると考えられる。

しかし、教育改革の進展に伴って、「学校評価」の概念も変化・拡張しているため、今後「児童生徒・保護者の評価」や「地域住民等の評価」の比重が大きくなると思われる。



〈図2〉 評価者に基づく分類

## (2) 今、なぜ学校評価なのか

### ① 学校の自主性・自律性の確立のために

平成10年9月の中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」は、国や都道府県の市町村や学校に対する関与を必要最小限度にするなど、新たな国、地方公共団体と学校との連携協力体制の在り方を提言したものであり、学校の裁量権限を拡大すると同時に、学校の自主性・自律性の確立を強く求めている。

「今後の地方教育行政の在り方について」

#### 第3章 学校の自主性・自律性の確立について

##### 6 地域住民の学校運営への参画

学校が地域住民の信頼に応え、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開するためには、学校を開かれたものとするとともに、学校の経営責任を明らかにするための取組が必要である。このような観点から、学校の教育目標とそれに基づく具体的教育計画、またその実施状況についての自己評価を、それぞれ、保護者や地域住民に説明することが必要である。

この答申には、学校を開かれたものとするとともに、学校の経営責任を明らかにする観点から、各学校は教育目標や教育計画等の実施状況についての自己評価を行い、保護者や地域住民に説明する必要があると示されている。今日の新たな学校評価に関する意識の高揚は、この答申を直接の契機としたものといえる。

さらに、平成12年12月に出された教育課程審議会答申「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」は、各学校が、教育課程の実施状況等の自己点検・自己評価を行い、絶えず見直し、改善を図ることは、学校の責務であると指摘している。

「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」

#### 第4章 教育課程の実施状況等から見た学校の自己点検・自己評価の推進

(1) 各学校が、適切な教育課程を編成・実施した上で、児童生徒の学習状況や教育課程の実施状況等について自己点検・自己評価を適切に行い、それに基づき、学校の教育課程や指導計画、指導方法等について、絶えず見直しを行い改善を図ることは、学校の責務であり、極めて重要な課題である。各学校が自己点検・自己評価を行うことは、学校の自主性・自律性の確立と学校の経営責任の明確化にも資するものである。

各学校が、その特色を生かして、創意工夫を凝らした教育活動を展開するのは、児童生徒のためである。だからこそ、教育を受けた児童生徒や保護者から、「この学校は責務を果たしている」と承認されることが何より重要である。

学校が自主性・自律性を確立するということは、自らの判断による学校づくりを進める一方で、その結果に責任を負うことでもある。学校の自己点検・自己評価は、学校の経営責任を明らかにする取り組みであり、学校の自主性・自律性の確立にとって不可欠なものであると考える。

### ② 信頼される学校づくりのために

平成12年12月には、総理大臣の私的諮問機関である教育改革国民会議が、地域の信頼に応える学校づくりを進めるために、次のような提言を行っている。

4. 新しい時代に新しい学校づくりを

◎地域の信頼に応える学校づくりを進める

学校、特に公立学校は、努力しなくてもそのままになりがちで、内からの改革がしにくい。地域で育つ、地域を育てる学校づくりを進める。単一の価値や評価基準による序列社会ではなく、多様な価値が可能な、自発性を互いに支え合う社会と学校を目指すべきである。

提言

- (1) 保護者は学校の様々な情報を知りたがっている。開かれた学校をつくり、説明責任を果たしていくことが必要である。目標、活動状況、成果など、学校の情報を積極的に親や地域に公開し、学校は、親からの日常的な意見にすばやく応え、その結果を伝える。
- (2) 各々の学校の特徴を出すという観点から、外部評価を含む学校の評価制度を導入し、評価結果は親や地域と共有し、学校の改善につなげる。通学区域の一層の弾力化を含め、学校選択の幅を広げる。

この中には、「学校、特に公立学校は、努力しなくてもそのままになりがちで、内からの改革がしにくい」「開かれた学校をつくり、説明責任を果たしていくことが必要である」との厳しい指摘がみられる。

学校が地域から信頼されるためには、様々な情報を積極的に保護者や地域住民に公開するとともに、外部評価を含む学校の評価制度を導入することによって、開かれた学校づくりを推進し、説明責任（アカウンタビリティ）を果たしていく必要がある。したがって、「今、なぜ学校評価なのか」のもう一つの答えとして、説明責任を果たす信頼される学校づくりを挙げることができる。

③ 学校の組織開発のために

平成14年2月の中央教育審議会答申「今後の教員免許制度の在り方について」は、教員免許制度の総合化・弾力化等について提言したものであるが、その一部は、学校の自己点検・自己評価に関連したものとなっている。

「今後の教員免許制度の在り方について」

II-4-(3) 信頼される学校づくりのために

(略) ここで、10年経験教員に対する研修をはじめ、自己研修を含む各種の研修と信頼される学校づくりとの関係について述べておきたい。教員の専門性向上を目指した研修成果は、個々の教員の力量だけではなく、組織としての学校づくりにも現れる。

校長や教員には説明責任を果たす力量の向上が不可欠であるが、このような力量は、組織としての学校づくりを進める中、主に日々の職務によって形成し得るものであり、それに勝るものはない。また、学校が日常的に地域に開かれ、外から常に見られる環境にあることも必要である。したがって、学校と学校外との双方向のコミュニケーションを拡充することが必要であり、次のようなことが求められる。そして、これらの取組に対する教育委員会の一層の支援も必要となる。

地域から信頼される学校づくりを進めるためには、管理職だけでなく、教職員一人一人にも説明責任を果たす力量を身に付けることが求められる。このような力量は、「組織としての学校づくりを進める中、主に日々の職務によって形成し得るものであり、それに勝るものはない」と答申は述べている。

今後、各学校が自己点検・自己評価を日常的なものとし、保護者や地域住民への説明責任を果た

すよう努めることによって、学校組織の中に共通の目標達成に向けた一体感が生まれる。このような学校になってこそ、学校改善につながる学校評価が実現できるのであり、外部評価の導入も可能になると考える。

このように、「今、なぜ学校評価なのか」の答えを学校内に求めれば、学校の組織開発や一人一人の教職員の資質向上につながるものであり、学校の自己点検・自己評価はそれらに大きく資するものであるといえる。

(3) これからの学校評価とは

① 学校の自己点検・自己評価

冒頭で述べたとおり、平成14年3月に出された、小・中・高等学校の設置基準を定める文部科学省令に、自己評価等及び情報の積極的な提供に関する規定が新しく設けられ、学校の自己点検・自己評価は法的根拠をもつことになった。つまり、各学校は自己評価や情報提供を行わなければならない状況に置かれているのである。

そして、この省令に関する「小学校設置基準及び中学校設置基準の制定等について（通知）」には、次のような留意事項が記載されている。

「小学校設置基準及び中学校設置基準の制定等について（通知）」

3 留意事項

(2) 自己評価等（第2条）

- ① 小学校等においては、それぞれの学校や地域の状況等に応じて、適切な方法により教育活動その他の学校運営の状況について自ら点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行い、その結果を公表するよう努めること。この場合、学校の状況に応じて適切な校内体制を整えるなど、校長のリーダーシップの下、全教職員が参加して学校全体として評価を行い、教育活動その他の学校運営の改善を図ることが重要であること。
- ② 自己評価を行う対象としては、例えば、学校の教育目標、教育課程、学習指導、生徒指導、進路指導等の教育活動の状況及び成果、校務分掌等の組織運営等が考えられること。
- ③ 自己評価を行うに当たっては、学校の教育目標等を踏まえ、適切な項目を設定し、それに従って評価を行うこと。
- ④ 自己評価を行うに当たっては、その評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活用できるよう、年間を通じて計画的に行うことが望ましいこと。
- ⑤ 評価結果の公表方法については、各学校において、例えば、学校便りの活用や説明会の開催、インターネットの利用など、多くの保護者や地域住民等に公表することができるような適切な方法を工夫すること。
- ⑥ 学校や地域の状況等に応じて、自己評価だけではなく、保護者や地域住民等を加えて評価を行ったりする工夫も考えられること。その際、学校評議員制度を導入している場合には、その適切な活用も考えられること。
- ⑦ 小学校等の設置者や都道府県の教育研究所、教育センター等の関係機関においては、各学校で適切な評価が行われるよう、その内容、方法、公表の在り方等について、不断に研究開発を行うことが望ましいこと。

この留意事項の①～⑥は、学校の自己点検・自己評価とその結果の公表についての大枠を示したものである。そして、⑦で、その具体的な内容、方法、公表の在り方等については、今後の研究開発が必要であるとされている。

学校の自己点検・自己評価は極めて実践的な課題であり、こうすれば必ずよくなるといった明確な解答は見出しにくい。ある学校では有効であっても、その方法が他の学校では有効なものとはならないことが多い。それは、各学校が抱える教育課題が異なっているためである。全教職員が適正な自己点検・自己評価となるよう創意工夫してこそ、その学校に適した具体的な内容や方法、公表の在り方等が決まってくるのである。

また、自己点検・自己評価には、学校を評価する教職員一人一人の力量も重要になる。木岡氏は、教職員の「評価診断的なまなざし」が必要であり、そのためには毎日の教育活動が反省的に展開されているかどうか重要であると述べている。<sup>5)</sup>

児童・生徒の健やかな成長を願いながら、校庭や廊下、机や掲示物の痛み具合を調べ、子どもたちの顔色を見て体や心の健康を推し量り、一つひとつの発問に対する反応を見て理解の具合を確かめる。それらをもとに授業を振り返り、指導し足りなかつたり補足すべきものを確かめ、次への授業へと向かっていく。(略) このような教育的な営みの過程においては、子どもの学習・生活記録、学級懇談会の記録、種々の調査データ、研究授業の反省記録、あるいはこれまでの経験や研修によって知った他校の実践などが必要に応じて参照されている。そこには、評価診断的なまなざしがある。一定の期間において定期的になされる学校評価は、そうした日常的な評価を確認し総合する手続きであり、大事なものは、毎日の教育活動が反省的(リフレクティブ)に展開されているかどうかなのである。

このような専門的な力量を、教職員が日々の職務を通して身に付けることによって、自己点検・自己評価の妥当性が高まる。そのためには、今後、各学校において、学校評価についての理解を深める研修や、学校を評価する力量を高める研修が必要になると考えられる。

現在は、小学校等の設置基準に示された自己点検・自己評価に対する新たな取り組みが始まったばかりであり、木岡氏が指摘するように、まずは、自己点検・自己評価を学校の日常的なかに浸透させていくことのできる基盤づくりが何より重要である。それが不十分なまま「保護者や地域住民等を加えて評価する」ことに取り組んでも、決してよい結果は生まれないと考える。

## ② 学校の情報提供

現状では、「保護者や地域住民等を加えて評価する」にしても、保護者や地域住民は何をどう評価すればよいか戸惑うに違いない。また、公表された学校の自己点検・自己評価の結果をみても、それを十分に読み取ることができないと思われる。これは、学校が保護者や地域住民に支援を呼びかける場合も同様であり、評価するために必要な情報が学校から提供されていることが前提となる。

このことについて、中央教育審議会答申「今後の教員免許制度の在り方について」は、次のように提言している。

「今後の教員免許制度の在り方について」

Ⅱ-4-(3) 信頼される学校づくりのために

### ① 学校からの情報提供の充実

学校の教育方針を保護者が知ることができるのは、まず、学級担任を通してであろう。学級担

任には、学校及び学級の教育目標、授業の進め方や子どもたちの様子、これらの教育成果等について保護者に十分説明し、保護者の意向も把握しつつその理解を深める日常的な努力が極めて重要である。このような教員の努力を支援する校長のリーダーシップに期待するとともに、教員一人一人は、このような説明責任を果たす力量の向上が必要である。

また、学校の教育方針・教育方法や学級経営などについての情報は通常、定期的な学校便りや学級通信等によって保護者等に伝えられている。このような情報提供を行うに当たっては、学校として伝えたい情報だけでなく、保護者等の立場から見てどのような情報が求められているかを十分考慮して行われることが必要である。今後、インターネットを活用した保護者を含む地域住民への情報提供も充実することが求められる。

### ② 授業の公開の拡大

保護者や地域住民の学校への理解を深め、その信頼が得られる学校づくりには、予定された日時ではなく、いつでも保護者や地域住民が見に来られるよう、授業の公開を拡大していくことが最も効果的な方策と考える。確かな学力を子どもたちにはぐくみ、心の教育の充実が求められている中で、教員としての力量を最も発揮し得る授業がいつでも見られる環境を作っていくことにより、教員や学校への信頼が深められると考える。保護者や地域住民のサポートが必要であれば、なおさら、学校や子どもたちの様子をありのままに見てもらいその協力を求めていくことが不可欠である。

これまでも、学校は保護者や地域住民に対する情報提供を行ってきたが、「保護者の意向も把握しつつ」「保護者の立場から見て」という言葉が見られるように、それは一方向的なものであったと考えられる。今日求められていることは、「学校は、親からの日常的な意見にすばやく応え、その結果を伝える」ような応答責任(レスポンスイビリティ)であり、日ごろから双方向のコミュニケーションの拡充を図っておくことが極めて大切である。

また、この答申は、保護者や地域住民の学校に対する理解を深め、その信頼を得るためには、「授業の公開を拡大していくことが最も効果的な方策と考える」と述べている。できるだけ多くの機会をつくって学校を開放し、保護者や地域住民が児童生徒の様子や教師の努力する姿を「ありのままに」見ることができるとして、学校に対する真の理解と適切な評価を得やすい環境も整うのである。

### ③ 学校の外部評価

木岡氏は、学校の外部評価について次のように述べている。<sup>6)</sup>

学校外部評価の正当性をいかに考えるかの問題がある。学校の外部から学校を評価するという場合、その評価組織を構成する論理には、少なくとも4通りのものが考えられる。第一は、教育や学校経営についての理論的、研究的な専門性の論理である。第二は、同じ立場や状況把握を前提にした同僚性ないし同業性の論理である。第三は、規制や規則の遵守に関わる監督性の論理である。そして第四は、需要や利害に関わる市場性(教育の場合は民主性の要素が加わる)の論理である。

ところが、これらの構成論理を明確にしないままに、最近、外部評価が拡げられようとしているとの印象が強い。開かれた学校づくりが大前提に掲げられ、そのために学校外部からの風通しをよくするという趣旨とともに、地域住民や保護者、学識経験者など、多様な人々による学校参加や地域人材登用、学校評議員制度が提起されている。

(略) 立場が異なるだけで、的確な評価診断ができるという楽観的な見通しは唾棄されねばならない。むしろ、「市場」はわがままで、それを一つに束ねる論理が見失われているために、今日の政治や経済の混乱があるとするならば、その混乱を学校教育に持ち込む危険性に目が向けられねばならない。学校や教育を評価するには、相応の専門性が求められる。その専門性による自己規律が、学校の自主性・自律性の根幹である。そのことが承認されないのであれば、教員の免許制度や学校管理システムの抜本的な転換が必要となろう。

木岡氏が問題にしているのは、学校に混乱を持ち込む危険性をもつ無限定外部評価の導入である。これは、学校の外部評価を否定するものではなく、「だから」「何について」「何のため」に評価を得るのかを明確にしたいうえで、学校の外部評価を導入する必要があることを強く示唆したものと考えられる。

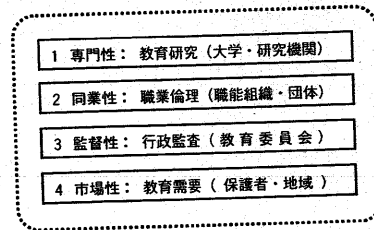
さらに、木岡氏は、外部評価の組織を構成する論理を<図3>のように整理したうえで、「学校や教育を評価するには、相応の専門性が求められる」と指摘している。

例えば、授業を公開しても、研究者の間では「指導過程や発問等が適切であったか」という教師の指導方法等が問題とされるのに対し、保護者の間では「子どもが熱心に授業を受けているか」といった児童生徒の授業態度が問題になる。

このように、立場や役割が異なれば、それに対する見方やとらえ方には大きな差が生じるものである。したがって、外部評価の導入に当たっては、評価の目的や内容をよく吟味し、それにふさわしい評価者を選ぶことが極めて重要である。

平成12年1月には、地域に開かれた学校づくりを推進し、学校としての説明責任を果たしていくなどの観点から、学校評議員を置くことができるようになった。教育に関する理解や識見を有することが学校評議員の要件となっており、外部評価者に学校評議員をあてるのも有効な方法であると思われる。

### 外部評価



<図3> 組織を構成する論理

## 2 学校評価に関する実態調査

ここでは、県内の国・公立小学校、中学校、高等学校、障害児教育諸学校に対する実態調査の結果をもとに、本県における学校評価の現状や課題について考察する。

### (1) 調査の目的

現在、各学校で行われている自己点検・自己評価を中心とした学校評価の実施状況を把握し、その現状と課題を分析することによって、本研究の基礎資料を得る。

### (2) 調査の内容と方法

#### ① 調査内容

各教師やグループ等が任意に行っているものは除外し、学校の中で組織的に行われている点検・評価を中心に、以下の3項目について調査した。

- ・ 自己点検・自己評価の実施状況
- ・ 教職員以外からの意見や評価
- ・ 自己点検・自己評価の工夫や改善点

なお、実態調査の項目等の作成に当たっては、国立教育政策研究所、三重県総合教育センター、静岡県総合教育センター等の先行研究も参考にした。また、小学校、中学校、高等学校、障害児教育諸学校とも共通の内容としたが、高等学校と障害児教育諸学校については、学校数が少ないため、自由記述できる部分を多くした。

#### ② 調査方法

各学校に調査用紙を配布し、平成14年7月10日から9月2日までの間に、管理職、または、それに代わる者が回答するよう依頼した。

### (3) 調査の対象

県内の国・公立小学校、中学校、高等学校、障害児教育諸学校のすべてを調査対象とした。その内訳は次のとおりで、回収率は100%であった。なお、分校も1校としたため、総計が337校となっている。

結果の集計に当たっては、無答や回答方法に誤りがあるものは、有効回答に含めず集計した。

校 種	公 立	国 立	計
小 学 校	209 校 (分校を含む)	2 校	211 校
中 学 校	80 校 (県立を含む)	2 校	82 校
高 等 学 校	35 校 (市立を含む)		35 校
障害児教育諸学校	8 校	1 校	9 校
計	332 校	5 校	337 校

(4) 調査の結果と分析

学校評価に関する実態調査 < 小学校・中学校 >

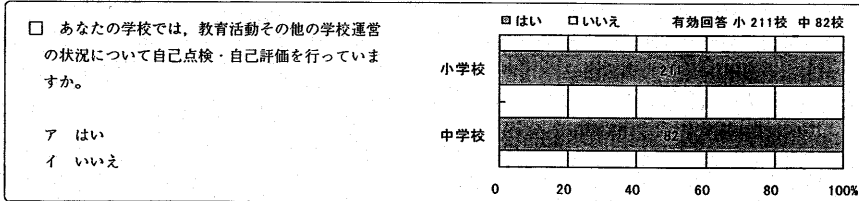
[1] 回答者

内訳は次のとおりである。

回答者	校長	教頭	教務主任	その他	計
小学校	12(5.7%)	158(74.9%)	38(18.0%)	3(1.4%)	211校
中学校	2(2.4%)	71(86.6%)	6(7.3%)	3(3.7%)	82校

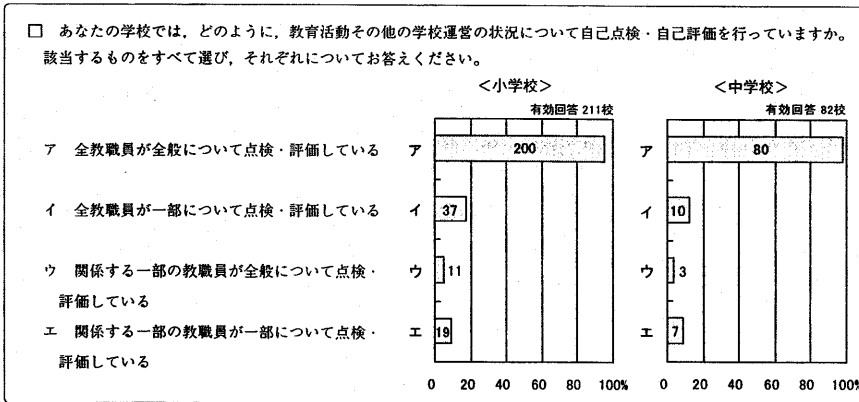
[2] 自己点検・自己評価の実施状況

(1) 実施の有無



本県では、すべての小学校、中学校で自己点検・自己評価が実施されていることが分かる。

(2) 実施形態



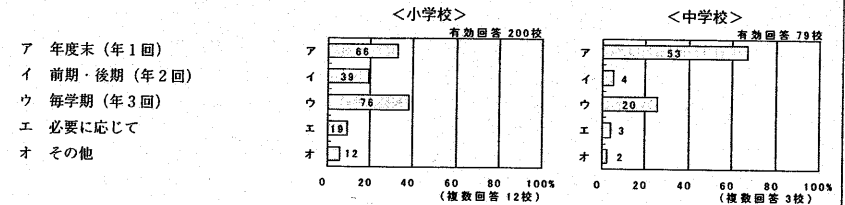
小・中学校ともに、「全教職員が全般について点検・評価している」と回答した学校が90%を超えている。また、この形態だけを選択した小学校が171校(81%)、中学校が69校(84%)あることから、小・中学校では、全教職員が教育活動その他の学校運営全般について自己点検・自己評価

する形態が中心になっているといえる。なお、すべての形態を取り入れている学校が、小学校で7校(3%)、中学校で2校(2%)あった。

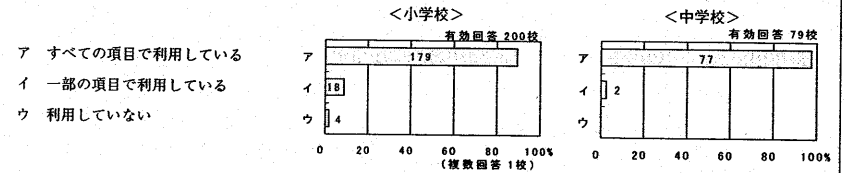
(3) 形態別実施状況

① 全教職員が全般について行う自己点検・自己評価

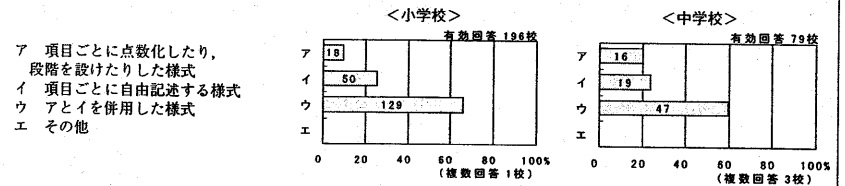
いつ、自己点検・自己評価を実施していますか。



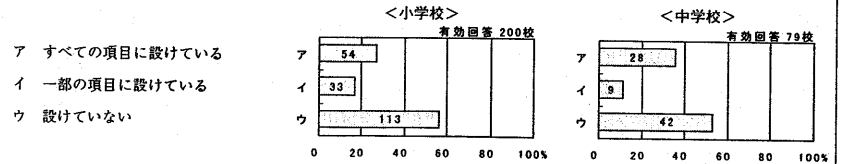
自己点検・自己評価をするとき、評価用紙(評価票)を利用していますか。



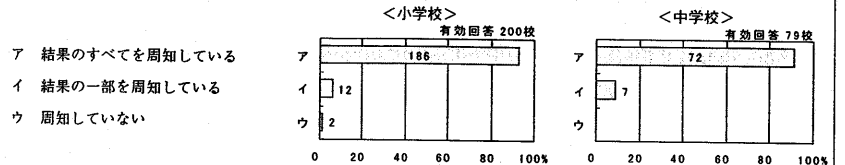
利用している評価用紙(評価票)の様式は、次のどれに近いですか。



自己点検・自己評価をするための指標となる基準を設けていますか。



全教職員に、自己点検・自己評価の結果を周知していますか。





ここでは、「全教職員が全般について点検・評価している」280校から回答があった。

実施時期については、小学校で「毎学期」が76校（38%）、「年度末」が66校（33%）となっているのに対し、中学校では「年度末」が53校（67%）、「毎学期」が20校（25%）となっている。小学校と中学校で差がみられるものの、多くの学校が、年度や学期の区切りで年間1～3回、自己点検・自己評価を実施しているといえる。

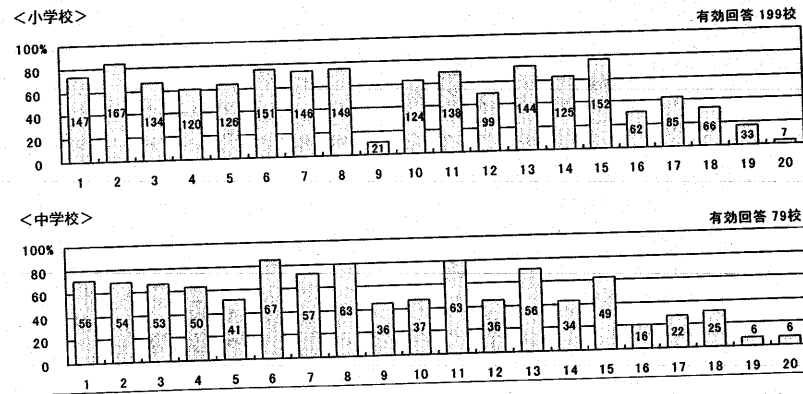
評価用紙については、「すべての項目で利用している」と回答した学校が、小・中学校とも90%以上あった。その様式については、「項目ごとに点数化したり、段階を設けたりした様式」と「自由記述する様式」とを併用している割合が60%と最も高く、「項目ごとに自由記述する様式」も25%となっている。

評価基準については、「すべての項目について設けている」が4分の1程度にとどまり、半数以上の学校は「設けていない」と回答している。この結果は、明確な基準のないままに、全教職員が自己点検・自己評価を行っている現状を表したものと思われる。

点検・評価した結果の周知については、小・中学校とも「結果のすべてを周知している」という回答をした学校が9割を超えている。全教職員で点検・評価するこの形態では、当然の結果ともいえる。

□ 自己点検・自己評価を行うとき、特に重点をおいている項目を、次の中からすべて選んでください。

1. 教育目標
2. 週時程や時間割
3. 各教科の指導
4. 道徳
5. 特別活動（学校行事を除く）
6. 学校行事
7. 総合的な学習の時間
8. 生徒指導
9. 進路指導
10. 健康・安全指導
11. 人権・同和教育
12. 経営方針
13. 分掌や組織
14. 学年・学級経営
15. 研究・研修
16. PTA活動
17. 地域社会との連携
18. 施設・設備
19. 事務・経理
20. その他

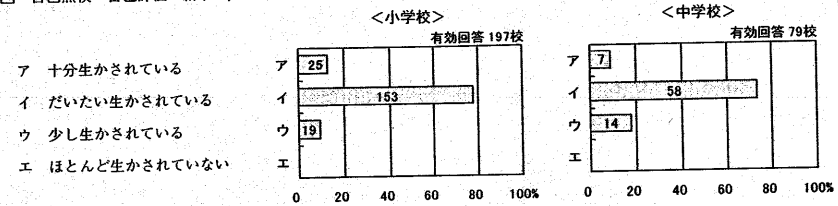


特に重点をおいている項目については、小・中学校ともよく似た特徴がみられ、半数以上の学校が選んだ項目が、小学校で13項目、中学校で11項目あった。また、20項目のうち6項目以上を選んだ学校が、小学校で172校（86%）、中学校で68校（88%）あったことから、この実施形態では、軽重をつけずに網羅的な自己点検・自己評価が実施されており、項目の重点化を図る必要性があると考えられる。

また、選択した学校が4割に満たない項目は、「事務・経理」「PTA活動」「施設・設備」等であり、この実施形態では、運営面よりも教育活動面が重視される傾向にあるといえる。

回答の中に、「年度途中、年度末では評価の視点が異なるし、その年の重点目標によっても視点が変わるので固定的なものではない」と記述している学校があったが、今後検討していく際に留意する必要があると考えられる。

□ 自己点検・自己評価の結果は、どの程度、学校改善に生かされていますか。

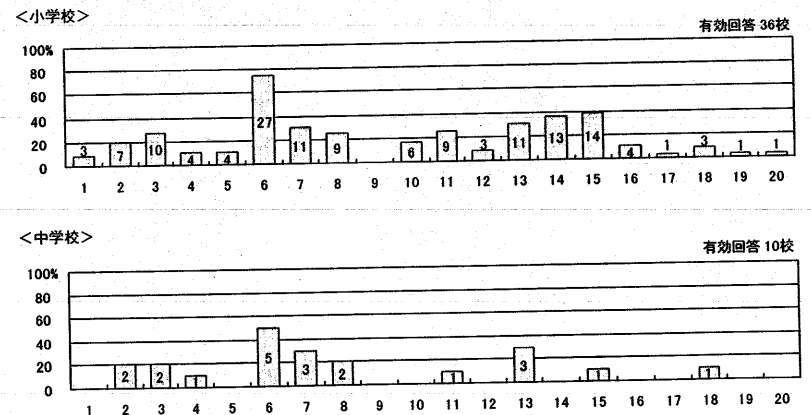


自己点検・自己評価の結果が「十分生かされている」「だいたい生かされている」と回答した割合は、小学校で9割、中学校で8割となっている。「ほとんど生かされていない」という学校はないが、「十分生かされている」も約1割にとどまっている。

## ② 全教職員が一部について行う自己点検・自己評価

□ どんな項目を対象に自己点検・自己評価を行っていますか。次の中から特に重点をおいている項目を5つ以内で選び、それぞれの項目について、以下の①～④にもお答えください。

1. 教育目標
2. 週時程や時間割
3. 各教科の指導
4. 道徳
5. 特別活動（学校行事を除く）
6. 学校行事
7. 総合的な学習の時間
8. 生徒指導
9. 進路指導
10. 健康・安全指導
11. 人権・同和教育
12. 経営方針
13. 分掌や組織
14. 学年・学級経営
15. 研究・研修
16. PTA活動
17. 地域社会との連携
18. 施設・設備
19. 事務・経理
20. その他



ここでは、「全教職員が一部について点検・評価している」47校から、小学校129件、中学校21件の回答があった。

特に重点をおいている項目については、小・中学校とも「学校行事」が最も多くなっている。ま

た、小学校では「研究・研修」「学年・学級経営」が、中学校では「総合的な学習の時間」も上位に挙げられていることから、全教職員が携わる教育活動の自己点検・自己評価を行う際には、この実施形態を用いている学校が多いといえる。

□ 特に重点をおいている項目それぞれについて、以下の①～④（実施時期・評価用紙・基準・結果の周知）にもお答えください。また、実施状況等がよく分かるように、具体的な方法もお書きください。

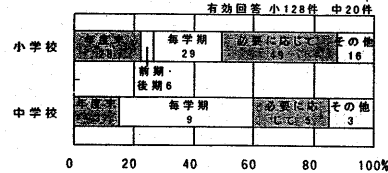
<小学校の主な回答>

項目	実施時期	評価用紙	様式	基準	結果周知	具体的な方法
学校行事	必要に応じて	有	自由記述	無	一部有	大きな行事の後、各自が評価用紙に反省を書き、教務主任がまとめて次年度への改善案を出す。
学校行事	必要に応じて	有	自由記述	無	一部有	入学式、運動会、卒業式の後、学年団ごとに反省を書き、ファイル化し、事後の行事に生かす。
研究・研修	必要に応じて	有	自由記述	無	全部有	現教主任が評価・反省用紙を作成し、全員が記入したものを現教主任がまとめて全員に周知する。
学年・学級経営	毎学期	有	自由記述	無	全部有	担任が、学期ごとに自己点検し、次の学期の経営案を作成する。全学級の経営案をプリントにして、全職員に配布する。
総合的な学習の時間	毎学期	有	自由記述	無	全部有	各学年各学期ごとに、活動内容とともに成果と課題をまとめた冊子を作り、次年度の資料として活用。
総合的な学習の時間	年度末	有	点数化	全部有	全部有	毎月ごとに実施した内容の反省を記録し、年度末に集計し、次年度の参考にしている。
分掌や組織	年度末	有	自由記述	無	全部有	年度末に各職員が分掌等について自己評価したものを、校長がまとめて次年度に向けて提案する。
各教科の指導	毎学期	有	自由記述	無	全部有	現職教育で、教師の指導法や児童の伸びについて成果や課題をまとめ、改善策を考える。
人権・同和教育	前期・後期	有	自由記述	一部有	全部有	アンケート調査実施後、学級ごとに評価用紙に反省を書き、学年でまとめ、それを人権・同和教育主任がまとめて、校内研修の折に報告、改善策を検討。

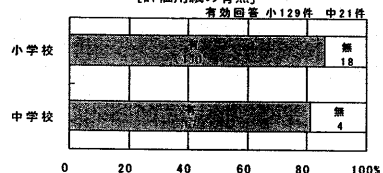
<中学校の主な回答>

項目	実施時期	評価用紙	様式	基準	結果周知	具体的な方法
学校行事	必要に応じて	有	自由記述	一部有	全部有	行事（運動会、音楽会、入学式、卒業式）の反省を書き、各担当がまとめている。
総合的な学習の時間	毎学期	有	併用	全部有	全部有	学期末に重点目標を中心とした反省を行い、次学期に生かす。3学期末は、全般について行う。
生徒指導	月1回	有	自由記述	無	全部有	生徒指導について、現状や改善点を評価用紙に書き、生徒指導主任がまとめて職員会で提案。
生徒指導	毎月	有	自由記述	無	全部有	毎月、生徒指導委員会前に月目標の反省等を行い、課題の対応策について検討する。
各教科の指導	毎学期	有	併用	無	無	学期ごとに各分掌で評価用紙に反省を書き、教頭がまとめる。

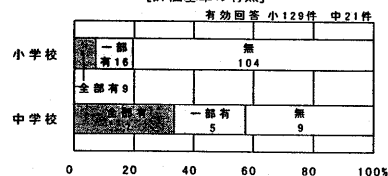
[実施時期]



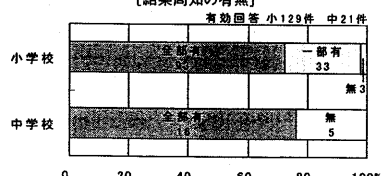
[評価用紙の有無]



[評価基準の有無]

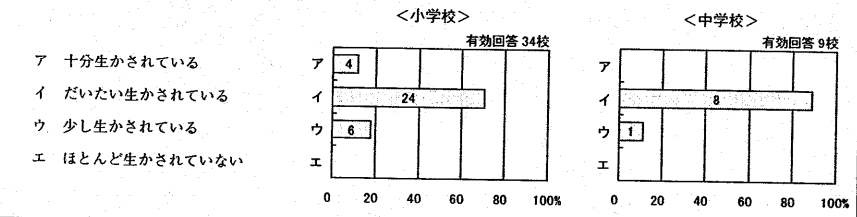


[結果周知の有無]



実施状況等に関する自由記述をみると、項目によって、実施時期や方法に特徴があり、目的に応じた自己点検・自己評価が行われていると考えられる。全体的にみると、評価用紙を利用している学校が8割を超え、自由記述する様式と点数化して記述する様式をとっている学校が多い。自己点検・自己評価の結果は、職員会議やプリントの配布等で、ほとんど周知されている。しかし、点検・評価のための基準を設けている学校は、小学校で2割、中学校で6割に満たなかった。

□ 自己点検・自己評価の結果は、どの程度、学校改善に生かされていますか。



この実施形態でも、自己点検・自己評価の結果が学校改善に「十分生かされている」「だいたい生かされている」と回答した学校が、8割を超えている。

③ 関係する一部の教職員が全般について行う自己点検・自己評価

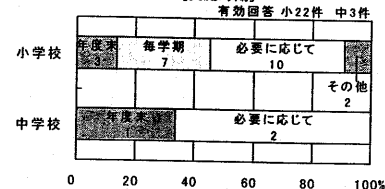
□ だれが自己点検・自己評価を行っていますか。次の中から主なメンバーを3通り以内で選び、それぞれについて、以下の①～④にもお答えください。また、実施状況等がよく分かるように、具体的な方法もお書きください。

ア. 校長 イ. 教頭 ウ. 教務主任 エ. 現教主任または研究主任 オ. 学年主任 カ. 生徒指導主任・主任キ. 人権・同和教育主任 ク. 進路指導主任 ケ. 保健主任 コ. 各分掌の主任 サ. 学級担任 シ. その他

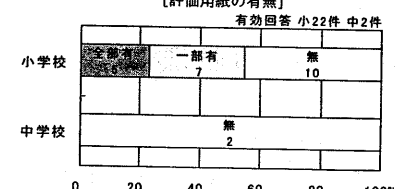
<小学校・中学校の主な回答>

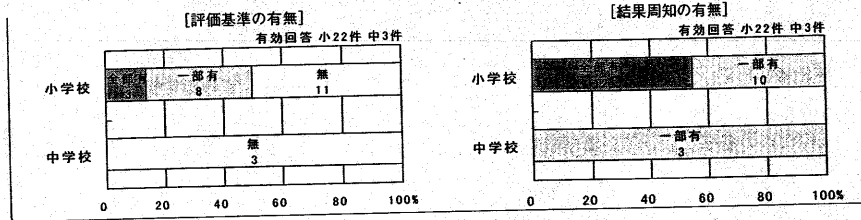
評価者	実施時期	評価用紙	様式	基準	結果周知	具体的な方法
アイウエキ	年度末	無			一部有	企画委員会で、各分掌ごとの課題について検討し、来年度の計画に生かしている。
アイウエオカ	必要に応じて	無			一部有	企画委員会で、学校全体の問題点を検討し、教頭が職員会で報告した。
アイウエオカキ	必要に応じて	無			一部有	主任会、教育課程編成委員会等で課題について検討した。
アイウエ	必要に応じて	一部有	併用	一部有	一部有	学校経営全体構想に基づき検討し、改善の必要があるものについてはその都度担当者に周知し、教育活動の立案に生かすようにしている。
アイウ	年度末	無			一部有	分掌や組織について話し合い、次年度の組織づくりに生かす。

[実施時期]



[評価用紙の有無]



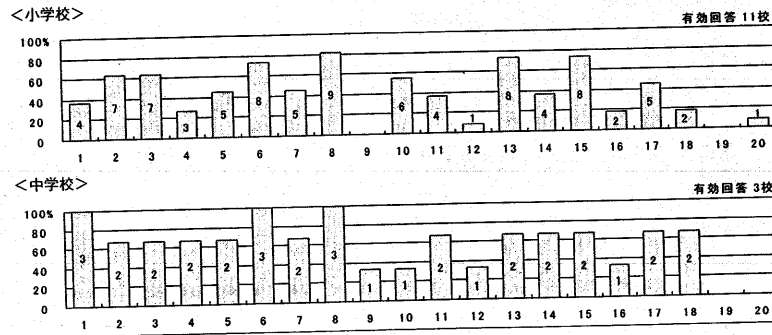


ここでは、「関係する一部の教職員が全般について点検・評価している」14校から、小学校22件、中学校3件の回答があった。

点検・評価者については、小・中学校とも、「校長」「教頭」「教務主任」「現職教育主任」を含む場合が多く、「企画委員会」と明記されたものも10件みられた。この実施形態では、評価用紙を利用せずに話し合いで自己点検・自己評価を行い、その結果の一部を全教職員に周知している場合が多い。

自己点検・自己評価を行うとき、特に重点をおいている項目を、次の中からすべて選んでください。

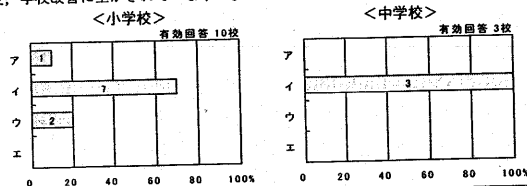
1. 教育目標
2. 週時程や時間割
3. 各教科の指導
4. 道徳
5. 特別活動(学校行事を除く)
6. 学校行事
7. 総合的な学習の時間
8. 生徒指導
9. 進路指導
10. 健康・安全指導
11. 人権・同和教育
12. 経営方針
13. 分掌や組織
14. 学年・学級経営
15. 研究・研修
16. PTA活動
17. 地域社会との連携
18. 施設・設備
19. 事務・経理
20. その他



特に重点をおいている項目として多く挙げられたのは、「生徒指導」「学校行事」である。全教職員が全般について点検・評価する場合とよく似た傾向にあるが、運営面に関するものの割合がやや高くなっている。

自己点検・自己評価の結果は、どの程度、学校改善に生かされていますか。

- ア 十分生かされている
- イ だいたい生かされている
- ウ 少し生かされている
- エ ほとんど生かされていない

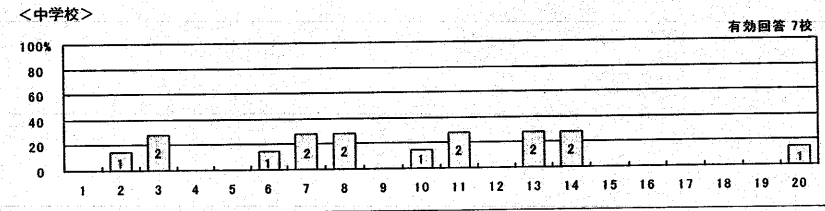
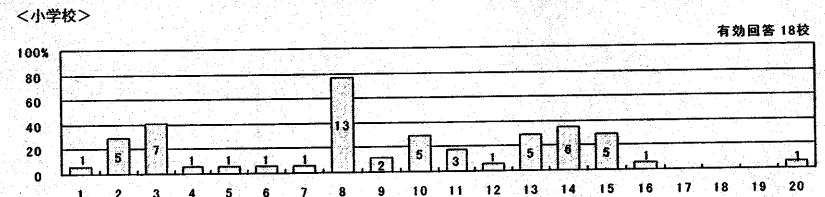


自己点検・自己評価の結果が「十分生かされている」「だいたい生かされている」と回答した学校の割合は85%であった。

#### ④ 関係する一部の教職員が一部について行う自己点検・自己評価

どんな項目を対象に自己点検・自己評価を行っていますか。次の中から特に重点をおいている項目を5つ以内で選び、それぞれの項目について、以下の①～⑤にもお答えください。

1. 教育目標
2. 週時程や時間割
3. 各教科の指導
4. 道徳
5. 特別活動(学校行事を除く)
6. 学校行事
7. 総合的な学習の時間
8. 生徒指導
9. 進路指導
10. 健康・安全指導
11. 人権・同和教育
12. 経営方針
13. 分掌や組織
14. 学年・学級経営
15. 研究・研修
16. PTA活動
17. 地域社会との連携
18. 施設・設備
19. 事務・経理
20. その他



ここでは、「関係する一部の教職員が一部について点検・評価している」25校から、小学校60件、中学校16件の回答があった。

小学校では、特に重点をおいている項目として「生徒指導」を挙げた学校が多くなっている。中学校では、校数も少なく、顕著な傾向はみられなかった。

特に重点をおいている項目それぞれについて、以下の①～⑤(評価者・実施時期・評価用紙・基準・結果の周知)にもお答えください。また、実施状況等がよく分かるように、具体的な方法もお書きください。

**<小学校の主な回答>**

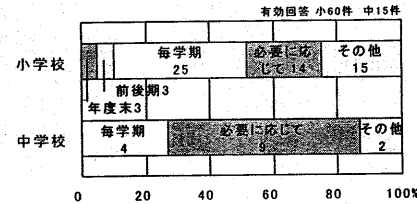
項目	評価者	実施時期	評価用紙	様式	基準	結果	周知	具体的な方法
生徒指導	生徒指導主事・主任・学年1名 フリー	毎月	無		一部有	一部有		生活部会で、月目標に対しての達成状況について話し合い、課題や対応策について提案する。
各教科の指導	現教主任・学年1名	月2回	無		無	全部有		プロジェクトチームのメンバーにより、現教主任を中心に学習面について検討し、提案する。
各教科の指導	教頭・各分掌の主任・担当者	毎月	無		無	一部有		少人数指導の在り方、成果等について話し合い、次の月の進め方、対応策について提案する。
学年・学級経営	学級担任	毎学期	有	自由記述	無	無		学期末に、学級目標への取り組みや達成度を反省し、次学期の方針を立案する。

研究・研修	教務主任、現教主任、低・中・高1名ずつ	必要に応じて	無	無	全部有	現教推進委員会で、学びのたより等の規準について話し合い、現教で周知した。
健康・安全指	各分掌の主任	毎月	無	一部有	一部有	毎月1回、保健部会を開き、評価と計画等の検討を行い、職員会に提案する。
週時程や時間割	教頭、教務主任、現教・研究主任	年2回	無	全部有	全部有	教育評価委員会が、週時程や時間割等を見直し、職員会で報告している。

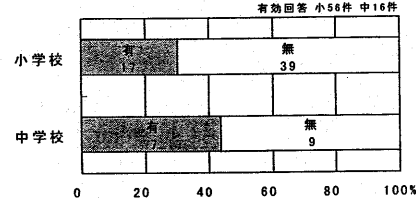
<中学校の主な回答>

項目	評価者	実施時期	評価用紙	様式基準	結果周知	具体的な方法
総合的な学習の時間	教頭、現教主任、学年主任、学級担任	毎月	無	無	全部有	現職教育推進委員会で、成果や課題について検討する。
生徒指導	生徒指導主事・主任	必要に応じて	無	無	一部有	企画委員会、生徒指導部会で毎月の状況や達成率を集約・検討している。
人権・同和教育	人権・同和教育主任	毎学期	有	併用	一部有	学期ごとに評価の観点を示し、取り組み状況を把握する。
分掌や組織	各分掌の主任	毎学期	有	自由記述	全部有	各分掌が成果と課題を分析し、具体策の原案づくりにつなげる。
学年・学級経営	学年主任	必要に応じて	無	無	一部有	企画委員会で、学年の状況や達成率を集約・検討して職員会で報告した。
健康・安全指	各分掌の主任、その他	毎学期	有	併用	一部有	事故等のデータをもとに、安全担当と養護教諭が分析する。

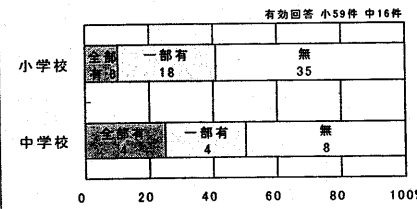
[実施時期]



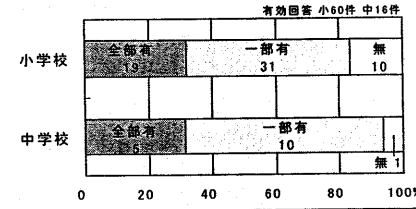
[評価用紙の有無]



[評価基準の有無]



[結果周知の有無]

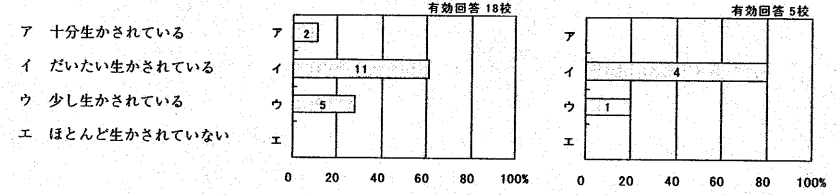


この実施形態では、項目や評価者によって、自己点検・自己評価の実施時期や方法が異なっており、それぞれの目的に応じた内容や方法で、点検・評価が実施されていることがうかがえる。実施時期については、「毎学期」「必要に応じて」が多くみられ、他の形態よりも実施回数が多くなっている。また、評価用紙を使わない場合が多いことから、一部の教職員で話し合う場を多くもっていると考えられる。しかし、この形態でも、点検・評価のための指標となる基準は、半数以上の学校で設けられていなかった。

□ 自己点検・自己評価の結果は、どの程度、学校改善に生かされていますか。

<小学校>

<中学校>



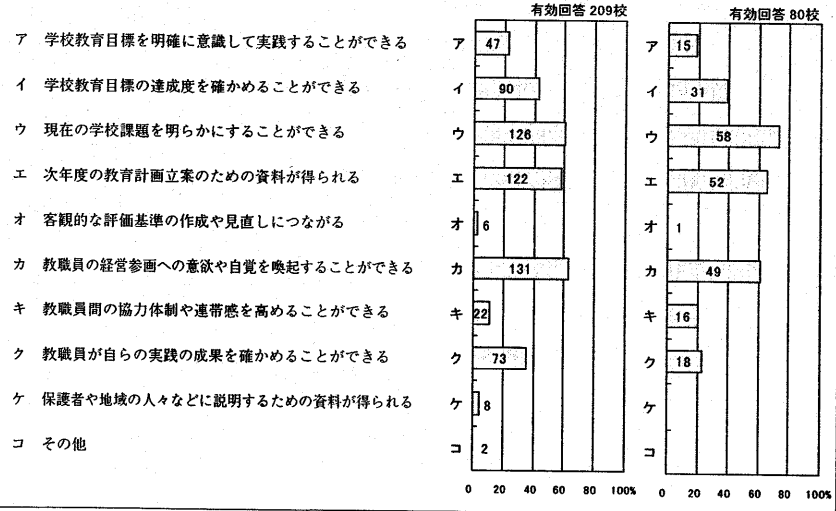
自己点検・自己評価の結果が「十分生かされている」「だいたい生かされている」と回答した学校は17校(74%)であった。小学校では、「少し生かされている」が他の実施形態よりもやや多い割合となっている。

(4) 期待する成果

□ 自己点検・自己評価を実施することで、どんな成果を期待していますか。特にあてはまるものを3つ選んでください。

<小学校>

<中学校>



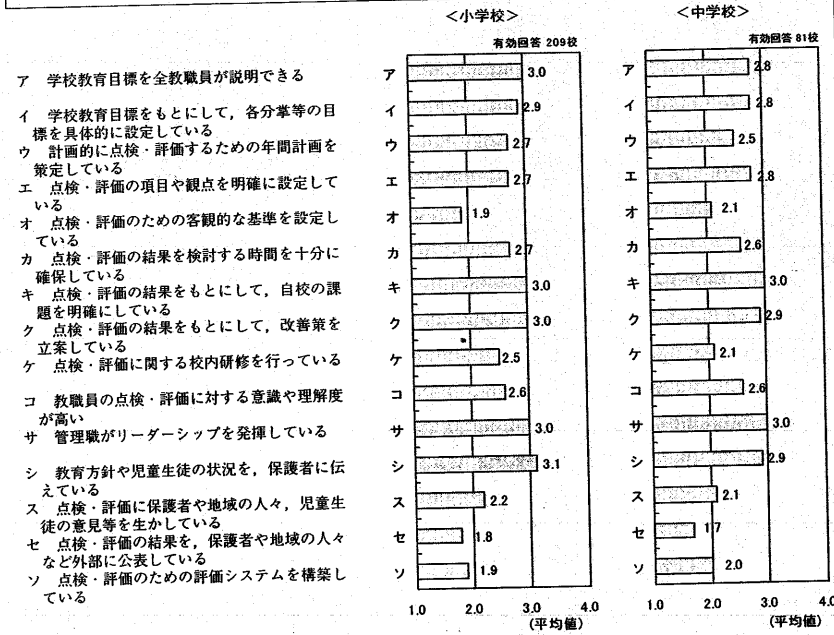
小・中学校ともに6割前後の学校が、期待する成果として、「現在の学校課題を明らかにする」「次年度の教育計画立案のための資料を得る」「教職員の経営参画への意欲や自覚を喚起する」を挙げている。また、「学校教育目標の達成度を確かめる」も約4割とやや高くなっている。

この結果から、小・中学校では、自己点検・自己評価を実施することによって、教育目標の達成度を確かめると同時に、次年度の教育計画立案のための資料を得ることを目指しているといえる。併せて教職員の経営参画への意識を高めることもねらっていると考えられる。

(5) 実施状況の自己診断

□ あなたの学校で行われている自己点検・自己評価の状況等についてお尋ねします。次のア～ソのそれぞれについて、下の4段階の中から最もよくあてはまる番号を選んでください。

4 よくできている 3 だいたいできている 2 少しできている 1 ほとんどできていない



この結果は、自校における自己点検・自己評価の実施状況を4段階の尺度を使って診断したものであり、小学校と中学校は、よく似た傾向を示している。

小・中学校ともに、平均値が比較的高いのは、以下の4項目である。

- ・「点検・評価の結果をもとにして、自校の課題を明確にしている」
- ・「点検・評価の結果をもとにして、改善策を立案している」
- ・「管理職がリーダーシップを発揮している」
- ・「教育方針や児童生徒の状況を、保護者に伝えている」

平均値が比較的低いのは、以下の4項目である。

- ・「点検・評価の結果を、保護者や地域の人々など外部に公表している」
- ・「点検・評価のための評価システムを構築している」
- ・「点検・評価のための客観的な基準を設定している」
- ・「点検・評価に保護者や地域の人々、児童生徒の意見等を生かしている」

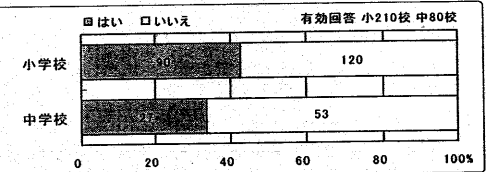
これらのことから、多くの学校が、管理職がリーダーシップを発揮し、点検・評価の結果をもとに課題を明確にして、その改善策を立案していると考えていることが分かる。これは、期待する成果として挙げられた項目とも合致している。教育目標とのつながりや点検・評価の内容と方法に関

しては、おおむね工夫されているが、実施状況でみてきたように、客観的な評価基準の設定はあまりできておらず、今後の課題の一つといえる。組織的に点検・評価していくためのシステムづくりについても検討が必要である。

また、保護者等に教育方針や児童生徒の状況は伝えているが、点検・評価の結果の公表までには至っていないことが分かる。さらに、実施した自己点検・自己評価に外部の意見を生かしていくことも、十分ではないと考えられる。

(6) 結果の公表

□ 自己点検・自己評価の結果の外部への公表についてお尋ねします。結果を、保護者や地域の人々など外部に公表していますか。  
ア はい  
イ いいえ



保護者や地域の人々など外部に自己点検・自己評価の結果を公表している学校は、小学校の43%、中学校の34%であった。この結果もまた、学校の取り組みが、保護者や地域の人々に対する説明責任を十分果たすまでには至っていないことを示していると思われる。

□ 「はい」の場合は、だれに、何を、どのような方法で公表したか、主なものを3つ以内でお書きください。

<小学校の回答から>

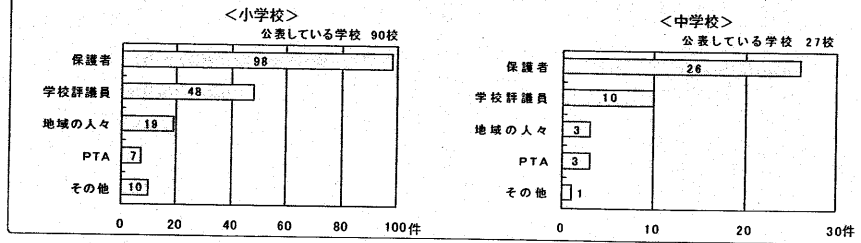
だれに	何を	どのような方法で公表したか
保護者	前年度の教育目標の達成度、成果・課題	4月のPTA総会で、校長が説明した。
保護者	教育目標の達成度や成果・課題等	学校だより、PTA総会、各学期の実践状況をまとめたものを保護者に配布。
保護者	自己点検・自己評価の結果等	学校だより(年3~4回)
保護者	評価	地区懇談会で管理職が説明した。全保護者にプリントで説明(周知)した。
学校評議員	毎月の点検・評価表、昨年度全体の課題と成果	学期に1回開催している学校評議員会で、校長が説明した。
学校評議員	教育目標の達成度や成果・課題	「開かれた学校づくり推進委員会」で、校長が説明した。
地域の人々	教育目標に対する成果・課題、次年度の計画	公民館で、説明会を開いて説明した。
PTA役員	本年度の教育課題と教育の成果	毎月行うPTA役員会で、児童の顕著な成果を校長が説明した。

<中学校の回答から>

だれに	何を	どのような方法で公表したか
保護者	前年度の教育目標の達成度から今年度の課題等について	4月のPTA総会において、校長が説明した。本年度の目標等については資料を配布した。
保護者	1学期を振り返っての生徒の自己評価並びに学校評価	8月の地区懇談会で、校長が説明した。
保護者	教育目標の達成度(中間)	地区懇談会で、管理職及び全教職員が生徒の具体的な様子を通して説明した。
保護者	学校経営の数値目標について1学期の達成状況	7月末の「〇〇中の教育を考える懇談会」で、校長、主要分掌主任より、視聴覚資料を活用して説明した。

学校評議員	学校教育目標、生徒状況等の成果や課題	毎学期の学校評議員会で校長、教頭、生徒指導主事が説明した。
学校評議員	自己点検・自己評価のすべて	毎回、評議員会にて。
地域の人々	教育内容や生徒指導の成果	校区健全育成連絡協議会にて、校長及び生徒指導主事が説明。

【公表している相手】



ここでは、「結果を保護者や地域の人々など外部に公表している」小学校90校、中学校27校から、小学校182件、中学校43件の回答があった。

保護者に対しては、ほとんどの学校が公表しており、学校評議員への公表も多くみられた。しかし、その内容を見ると、学校の取り組みについての説明や児童生徒の様子を伝えるといった情報提供が主であり、自己点検・自己評価の結果の公表とはいえないものも含まれている。

【保護者へ】

保護者への公表では、教育目標の達成度、成果や課題に関する内容が6割を超え、続いて、学校の取り組みや児童生徒の様子、少人数授業や総合的な学習の時間に関するものが、それぞれ1割程度みられた。公表の方法については、PTA総会で校長が説明するという方法が約6割、学校便りなどの配布が約3割みられた。少数ではあるが、「保護者へのアンケートの結果や1つ1つの意見を懇談会待ち合い場所に掲示」「学校だよりで定期的に知らせる」「保護者と先生が語る会で説明」のように、公表の仕方を工夫している例もみられた。また、PTA役員に対しては、教育目標の達成度、成果や課題について、役員会などの会合時に説明するものがほとんどであった。

保護者への公表が最も多く、学校の取り組みの成果や児童生徒の成長の様子など、内容もかなり具体的であることから、学校が、まず家庭と連携を取り合おうと努力している姿がうかがえる。

【学校評議員へ】

学校評議員への公表では、教育目標の達成度、成果や課題に関する内容がほとんどで、評議員会場で校長が口頭で説明する方法が主であった。「前年度の教育評価集計をプリントにして公表」のように「資料」を用いた説明も4件あった。

【地域の人々へ】

地域の人々への公表では、地域における各種会合の場で教育目標の達成度や成果を一部の人に伝えている例が4割あった。学校の取り組みなどに関する情報提供と思われる内容も多く含まれていた。広報誌や学校便りで、町内全世帯に公表している学校も2校あり、その内容は、児童生徒の現状や、保護者・教師・地域の人々の学校に関する声であった。

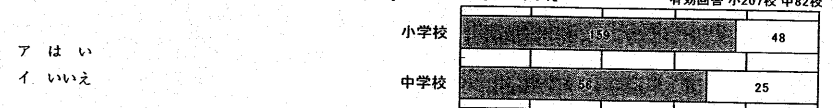
【その他】

スクールモニターや民生児童委員といった地域でかかわりの深い人々、教育関係団体、留学制度推進協議会、学校・家庭・地域連携推進会議等の各種団体への公表もみられた。

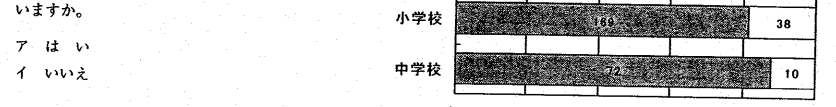
【3】 教職員以外からの意見や評価

□ 教職員以外からの学校に対する意見や評価についてお尋ねします。

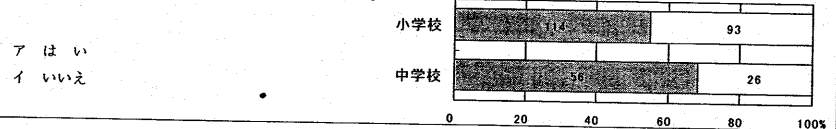
(1) 学校評議員からの意見や評価を取り入れていますか。



(2) 保護者や地域の人々からの意見や評価を取り入れていますか。



(3) 児童生徒からの意見や評価を取り入れていますか。



小・中学校ともに、保護者や地域の人々からの意見や評価を取り入れている学校が、8割を超えている。これは、学校が保護者や地域の人々との関係を大切にしようと考えていることの表れであると思われる。また、学校評議員からの意見や評価を取り入れている学校は、小・中学校とも7割程度であった。児童生徒から意見や評価を取り入れているのは、小学校の5割強、中学校の7割弱であり、児童生徒の発達段階に対応した結果であると考えられる。

「学校評議員」「保護者や地域の人々」「児童生徒」からの評価や意見を取り入れている学校は、小学校188校（89%）、中学校76校（93%）であり、そのうち、三者すべてから取り入れている学校は、小学校96校、中学校37校であった。

□ (1)～(3)の質問に1つでも「はい」と答えた場合は、だから、何について、いつ、どのような方法で取り入れたか、また、全教職員にその結果が周知されたか、主なものを3つ以内で具体的にお書きください。

＜小学校の主な回答＞

だれから	何について	いつ	どのような方法で取り入れたか	結果周知
学校評議員	学校運営全般	年3回	学校評議員会で資料をもとに学校経営について説明し、意見を出してもらう。	有
学校評議員	教育活動全般	年6回	学校行事、授業参観の折、学校運営について、その都度個人的に意見を聞く。	有
学校評議員	学校運営全般	年3回	学校運営について観点を示し、4段階に評価。	無
学校評議員	学校運営全般	年2回	校長が個別に訪問し、意見を聞く。	無
保護者	学校運営全般	年1回	全保護者にアンケートで項目ごとに回答を得る。	有
保護者	学校運営全般	月2～3回	授業公開や教育相談日を利用して話し合う機会をもったり、学校だよりの紙面の一部を返してもらい意見をj得ている。	無
保護者	少人数指導	年3回	項目を何点か挙げ選択してもらった場合と自由記述。	有
保護者	参観した授業	年3回	授業の内容、指導形態、子どもの姿について4段階で評価してもらう。	有

保護者	学校運営全般	年3回	教科の達成度等項目を挙げたアンケート形式で、数値により判定してもらおう。	有
保護者	学校行事	行事の後日	行事の内容や運営について自由記述してもらおう。	有
P T A 役員	学校運営全般	年3回	役員会で、問題点や疑問点について自由討議。	有
地域の人々	学校運営全般	年5回	地域の会に参加し、学校の実情を話し気付いたことを聞く。	有
地域安全推進委員・民生委員等	児童の安全管理	年2回	学校を単位としたネットワークの会を開き、意見をいただく。	無
児童	少人数授業	年3回	少人数授業を受けての感想や希望など、アンケートしたり、自由記述したりする。	無
児童	学校生活全般	年2回	授業や学校生活について4段階評価と自由記述。	有

<中学校の主な回答>

だれから	何について	いつ	どのような方法で取り入れたか	結果 周知
学校評議員	学校運営全般	年3回	学校評議員会で、学校運営等について意見を出してもらおう。	有
学校評議員	学校運営全般	年12回	月1回の学校評議員会で、様々な学校課題について検討し、提案してもらおう。	有
保護者	学校運営全般	週数回	学年団だよりの通信欄。	有
保護者	教育活動全般	年1回	教育活動の問題点等について評価表を提出してもらおう。	有
保護者	学習指導・生徒指導	年5回	年3回の学級P T Aと年2回の地区P T Aで、意見を出してもらおう。	有
保護者	学校運営・学校行事	年2回	モニター報告として、生徒の様子や保護者の意見を自由記述してもらおう。	有
保護者全員	学校運営全般	年3回	学校運営について3段階評価、及び改善点の記述してもらおう。	有
P T A 役員	学校運営全般	年5回	学校運営の問題点について自由に討議してもらおう。	無
地域の人々	生徒の実態・学校の様子等	校内文化祭	アンケート用紙に記入してもらおう。	有
生徒・保護者	総合的な学習、行事、学習の達成度等	年度末	達成度や意義について5段階で評価してもらおうとともに、良い点、改善点を自由記述してもらおう。	有
生徒	学校生活	6月	生徒総会で、要望事項を検討し、決定のうえ、学校に要望する。	有
小学生	学校行事に参加して	運動会、人形劇発表	アンケート用紙に記入してもらおう(感想等)。	有

ここでは、「教職員以外からの意見や評価を取り入れている」小学校186校、中学校74校から、小学校368件、中学校152件の回答があった。

【学校評議員から】(小学校141件、中学校53件)

学校評議員からの意見や評価を取り入れる内容は学校運営全般に関するものがほとんど(165件)で、年2~3回(115件)、学校評議員会の場(134件)で意見交換を行っている学校が多い。また、自由な意見を求める方法がほとんどであったが、「段階的な評価や自由記述で」「アンケートに自由に意見・感想を」「毎週学年団だよりを校長が持参し、情報交換する」などもあった。

学校の自己点検・自己評価の結果を学校評議員に公表しているのは、全小・中学校の約2割で、意見や評価を取り入れている学校は7割を超えている。学校運営全般についての意見や評価は得ているものの、どのような情報を提供したうえで意見や評価を受けるのが適切かといった点については、検討の余地があると考えられる。

【保護者や地域の人々から】(保護者:小学校112件・中学校28件、P T A役員等:小学校24件・中学校29件、地域の人々:小学校3件・中学校3件)

保護者からの意見や評価を取り入れる内容については、学校運営全般(50件)、学習指導(37件)、教育活動全般(21件)に関するものが多かった。学校運営全般では、学級P T A、懇談会、地区懇談会等で自由な意見を聞く方法と、自由記述やアンケート形式による方法がみられた。学習指導については、特に、小学校における少人数指導に関するものが多く、授業参観後にアンケートを実施する学校もかなりあった。また、「自由参観週間」「一日学校開放」など、授業公開の機会を増やしている学校もみられた。

意見や評価を取り入れる方法として、「教科の達成度等項目を挙げたアンケート形式で、数値により判定」「毎月1回の学校開放時に、生徒の実態や学校の様子、教育活動等について、4段階評価と自由記述」のように、数値化したり、具体的な意見や評価を得たりする工夫をしている例も多くみられた。P T A役員からは、学校運営全般について、話し合いのなかで意見や評価を取り入れることが多かった。

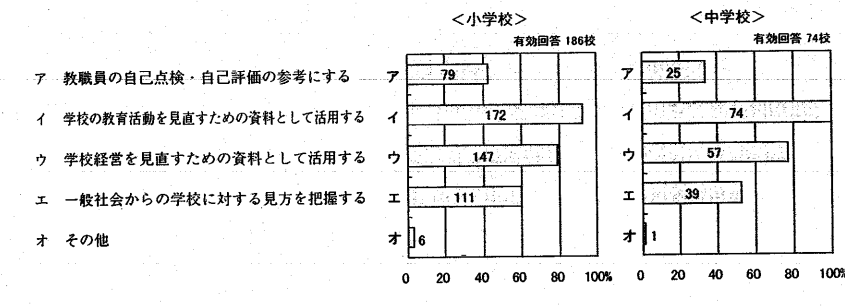
自己点検・自己評価の結果の公表も、保護者に対するものが最も多く、それをもとにした意見や評価を取り入れようと努力していることが分かる。しかし、意見や評価を得るために必要な情報を、保護者にどれだけ提供しているかという面については、やや疑問が残る。

地域の人々については、学校行事や学習参観に来校した折に、アンケートをとったり意見を聞いたりしているようである。学年末に、「学校に対する地域の評価アンケート」を実施している学校や、地域の各種団体から、会合の場で意見を聞いている学校もあった。

【児童生徒から】(小学校65件・中学校41件)

児童生徒からの意見や評価を取り入れる内容については、学校行事、学校生活、学習や授業等、毎日の学校生活にかかわるものが多かった。アンケートや感想を書く方法が大半であったが、「5段階評価と自由記述」「校長先生あのおね」の形で自由記述「毎月1回、評価項目に従い点数化した自己評価」「意見箱を設置」などの方法もみられた。また、中学校では、生徒総会の場で意見を取り入れる学校もかなりあった。

□ (1)~(3)の質問に1つでも「はい」と答えた場合は、教職員以外から評価や意見を取り入れる目的は何か、次の中からあてはまるものをすべて選んでください。

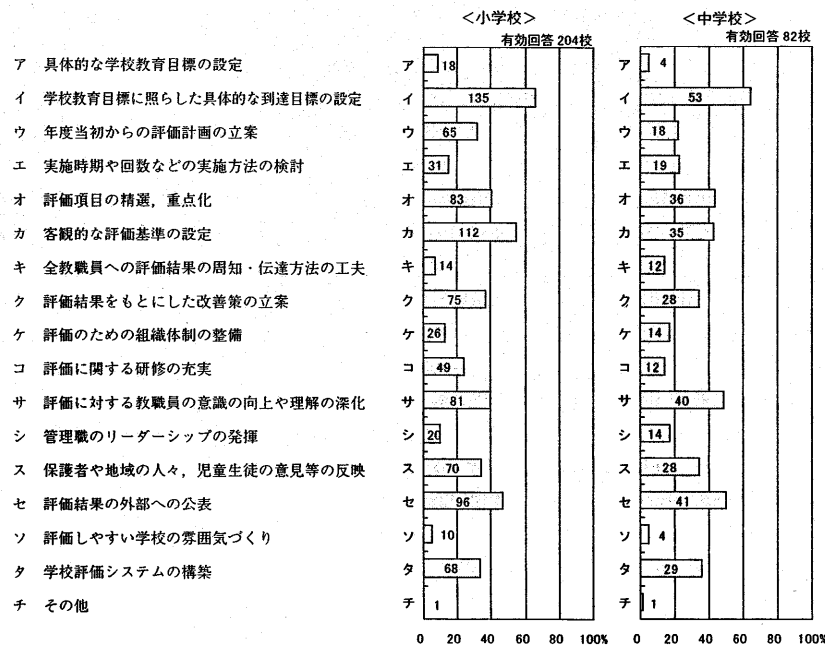


教職員以外から評価や意見を取り入れる目的として、最も多く挙げられたのは、小・中学校とも「学校の教育活動を見直すための資料として活用する」である。続いて「学校経営を見直すための

資料として活用する」となっており、自己点検・自己評価の内容とも重なっている。また、「一般社会からの学校に対する見方を把握する」も5割を超えている。

#### [4] 自己点検・自己評価の工夫や改善点

□ 小・中学校の設置基準を定めた文部科学省令の制定によって、「自己点検・自己評価の実施や結果の公表」が努力義務として規定されました。今後、あなたの学校で自己評価を実施していく上で、工夫・改善が必要なことは何ですか。次の中から、特にあてはまるものを5つ以内で選んでください。



小学校、中学校ともよく似た傾向を示しており、そのうち、小・中学校ともに5割前後の学校が今後、工夫・改善が必要であると考えているのは、以下の4項目である。

- ・「学校教育目標に照らした具体的な到達目標の設定」
- ・「客観的な評価基準の設定」
- ・「評価に対する教職員の意識の向上や理解の深化」
- ・「評価結果の外部への公表」

学校の自己診断の結果と比べてみると、各分掌等の目標は具体的に設定できているようであったが、「具体的な到達目標の設定」は、これからも課題と考えられている。他の3項目については、いずれも自己診断の平均値が低いものであり、小・中学校では、これらの課題を解決することによって、今求められている自己点検・自己評価を実現しようと考えていると思われる。

#### [5] 結果のまとめ

##### (1) 自己点検・自己評価の現状

全小・中学校で、自己点検・自己評価が行われており、実施状況もよく似ている。

自己点検・自己評価の実施形態は、全教職員が全般について点検・評価するものが主であり、全員で児童生徒をみていこうとする小・中学校の姿がうかがえる。その際、学期や年度の区切りで、項目ごとに数値化したり、自由記述したりする評価用紙を用いる場合が多い。また、点検・評価の結果は、全教職員にほぼすべて周知され、学校改善におおむね生かされていると考えられている。しかし、点検・評価のための指標となる基準が設けられていない場合がほとんどで、明確な基準に基づく点検・評価にはなっていない現状も明らかになった。

また、自己点検・自己評価の実施によって、教育目標の達成度を確かめ、学校課題を明確にし、次年度の教育計画立案のための資料を得るとともに、その過程を通して、教職員の意識改革を図ることが期待されている。現在実施している自己点検・自己評価については、多くの学校が、管理職がリーダーシップを発揮し、学校課題を明確にしたり、改善策を立案したりすることができているが、評価のための客観的な基準を設けたり、評価システムを構築したり、外部に公表したりすることは不十分であると考えている。そして、今後、自己点検・自己評価を実施していくうえで工夫・改善が必要なこととして、多くの学校が教育目標に照らした具体的な到達目標の設定、客観的な評価基準の設定、評価結果の外部への公表、教職員の意識向上等を挙げている。

##### (2) 保護者や地域の人々とのかかわり

自己点検・自己評価の結果を、保護者や地域の人々などに公表している学校は約4割で、その多くは、保護者に対して教育目標の達成度、成果や課題を説明するものであった。

一方、保護者や地域の人々からの意見や評価については、小・中学校とも8割以上が取り入れており、まず、直接かかわりの深い保護者からの声を多く取り入れようとしていることが分かる。また、学校評議員からの意見や評価については、教育活動や学校運営を見直すための資料として活用するため、学校運営や教育活動全般について、会合時や来校時に意見を求めたりアンケートを実施したりするなどしている。

##### (3) これからの課題

以上のことから、次の5点が今後の課題になると考えられる。

- 具体的で分かりやすい到達目標と客観的な評価基準を設定し、それに基づいた自己点検・自己評価を実施する。
- 次の実践に生かせるよう、評価項目を重点化し、実施時期や結果の検討方法などを工夫する。
- 学校評価に対する教職員の共通理解を図るとともに、その意識を高めるための研修を充実させる。
- 児童生徒や保護者、地域の人々が納得できるよう、具体的な事実をもとに評価の結果を公表し、説明責任を果たしていく。
- 児童生徒や保護者、地域の人々からの意見や評価を取り入れ、学校の自己点検・自己評価に生かしていく。



学校評価に関する実態調査 < 高等学校・障害児教育諸学校 >

[1] 回答者

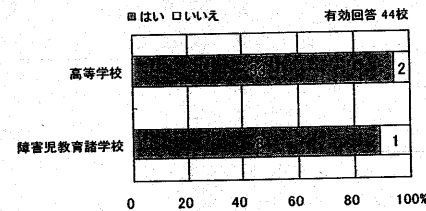
内訳は次のとおりである。

校長	教頭・副校長	教務主任	その他	計
1 (2.3%)	27 (61.4%)	13 (29.5%)	3 (6.8%)	44校

[2] 自己点検・自己評価の実施状況

(1) 実施の有無

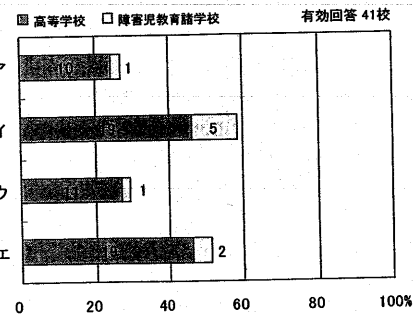
あなたの学校では、教育活動その他の学校運営の状況について自己点検・自己評価を行っていますか。



自己点検・自己評価を行っている学校が41校（93%）、実施していないと回答した学校が3校（7%）であり、ほとんどの高等学校・障害児教育諸学校が何らかの自己点検・自己評価を実施していることが分かる。なお、実施していないと回答した3校も、実施する方向で検討している。

(2) 実態形態

あなたの学校では、どのように、教育活動その他の学校運営の状況について自己点検・自己評価を行っていますか。該当するものをすべて選び、それぞれについてお答えください。



自己点検・自己評価を行っている41校にその形態を質問した結果、「全教職員が一部について点検・評価している」と回答した学校が24校（59%）、「関係する一部の教職員が一部について点検・評価している」と回答した学校が21校（51%）であった。

小・中学校では「全教職員が全般について点検・評価している」という回答が最も多いが、高等学校・障害児教育諸学校では11校（27%）と比較的少なくなっている。この結果は、小・中学校に比べ、規模の大きい学校が多いことや複数の課程・学科・系列等を設置している学校があることなどを反映したものであると考えられる。

(3) 形態別実施状況

① 全教職員が全般について行う自己点検・自己評価

どのような方法・内容で自己点検・自己評価を行っていますか。具体的にお書きください。

< 高等学校の全回答 >

実施時期	評価用紙	具体的方法と結果の扱い	結果周知
年度末	有	アンケート用紙を用い、反省等を自由記述してもらった。結果はまとめて職員会議で公表した。	有
年度末	無	調査項目を設け、それについて意見・感想・評価などを全教職員が記入する。	有
年度末	無	「平成14年度に向けての提案」という用紙の各項目に自由記入の形で、平成13年度一年間の各分掌、各行事等について評価をした。教頭がまとめて職員会議で公表した。	有
3 学期	有	各分掌（8分掌）及び学校運営一般の9分野について、各自の感想・意見・要望を自由記入形式で調査し、各分掌において結果を項目ごとに整理して、次年度の活動目標作成の資料とした。（今年度変更予定）	無
年度末	有	校務分掌の希望調査と同時に、1年間活動の成果と次年度の目標を明らかにする。（項目は教科指導、各校務分掌、HR経営、生徒指導、部活動など）	無
年度末	有	各教科、分掌ごとに評価用紙の各項目に自由記述してもらい、教頭がその結果を取りまとめて、職員会議で検討した。	有
年度末	有	各分掌の活動状況と次年度への改善点の指摘を行い、次年度に生かしている。	無
2 学期末	有	記入用紙に教育目標、学校運営、教育課程、分掌・組織、部活動等全般について、自由記述してもらい、教頭がその結果をとりまとめている。	無
年度末	有	評価用紙に記入、次年度に生かしている。	無
年度末	無	各教職員からの評価を各分掌でまとめ、その結果を教頭がとりまとめて職員会議で公表した。	有

< 障害児教育諸学校の全回答 >

実施時期	評価用紙	具体的方法と結果の扱い	結果周知
学期末	無	分掌ごとに反省点、改善事項をまとめ、対応について企画委員会等で検討するとともに職員会議で公表する。	有

評価用紙の有無  
(有効回答11校) 有 7校 (63.6%)  
無 4校 (36.4%)

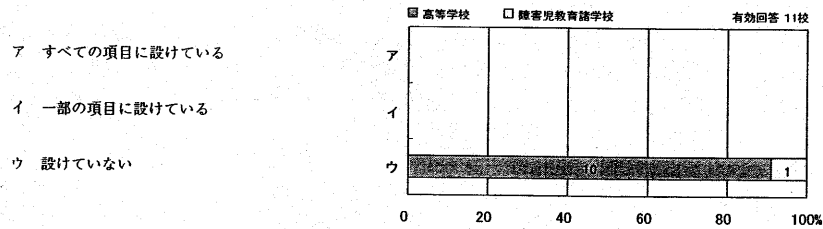
結果周知の有無  
(有効回答11校) 有 6校 (54.5%)  
無 5校 (45.5%)

ここでは、「全教職員が全般について点検・評価している」11校から回答があった。実施時期については、「年度末」と回答した学校が8校（73%）と最も多くなっている。評価用紙については、「有」と回答した学校が7校（64%）あったが、各教科や分掌に関する項目について自由記述する様式がほとんどである。

また、主として教頭が取りまとめた評価の結果を、全教職員に周知している学校は半数にとどまっている。

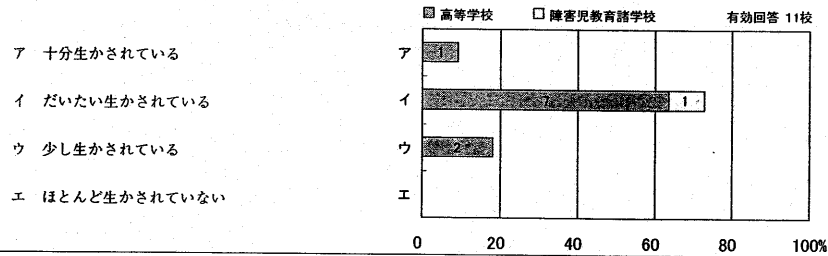
以上の結果から、この実施形態を取り入れている学校では、1年間の成果を明らかにすると同時に、次年度の教育計画を立てる資料とするために、自己点検・自己評価を年度末や学期末における総合的な評価として、位置付けていると考えられる。

自己点検・自己評価をするための指標となる評価基準を設けていますか。



この実施形態では、すべての学校が評価基準を「設けていない」と回答していることから、評価基準を設定せずに自己点検・自己評価が行われていることが分かる。

自己点検・自己評価の結果は、どの程度、学校改善に生かされていますか。



自己評価・自己点検の結果が「ほとんど生かされていない」と回答した学校はなく、9校(82%)が「十分生かされている」「だいたい生かされている」と回答している。

## ② 全教職員が一部について行う自己点検・自己評価

どのような方法・内容で自己点検・自己評価を行っていますか。特に重点をおいているものを4つ以内で、具体的にお書きください。

<高等学校の主な回答>

対象項目	実施時期	評価基準	評価用紙	具体的方法と結果の扱い	結果周知
学校行事	行事ごと	無	有	全教職員に自由記述してもらい、各分掌長がまとめて、職員会議で公表した。	有
特別活動	行事ごと	無	有	全職員が特活主任の提示した用紙に自由に感想や改めるべきことなどを記入して、特活主任がまとめておく。	無
教科指導	年度始め 年度末	有	有	年度始めに教科指導の目標、内容、評価について、各教科で決定し、年度末に点検をして次年度に生かす。	有
進路指導	学期ごと	有	有	学期ごとに生活時間調査、進路希望調査を行い、前年度の生徒との比較を職員会議で発表。教科指導、学級経営に生かしている。	有
教育課程	学期ごと	無	無	本校の自由選択講座を生かす上で、教科主任会を通じ、各教科での現行課程の問題点、改善点等を検討し、改善に努めている。	有
学校行事	行事ごと	無	有	主として運動会、文化祭、芸術発表会について、全職員に対して自由記述のアンケートを実施し、職員会議等で公表し、次年度の改善点を検討している。	有
生徒指導	2月	無	有	全教職員に本校の現状と課題、その対策について、自由記述してもらい、教頭がまとめて職員会議で公表した。	有

施設設備	年度末	無	有	係が定期的な点検等を行うが、全職員に校内の施設設備の改善等について、自由に意見を出してもらい、係の主任がまとめ、次年度に生かしている。	無
進路指導	年度末	無	有	各学年団及び各教科に対し、進路指導関連の行事や項目について自由記述のアンケートを実施し、職員会議で公表。次年度の改善に生かしている。	有
教育相談	年度末	無	有	活動と成果についての職員へのアンケート形式で意見を集約し、職員会議で公表した。	有
学校行事	各行事ごと	無	有	各教職員に担当する分野について、自由記述してもらい、教務主任や各担当者がとりまとめて、次年度への改善点をまとめた。	無
教科指導	12月	無	有	年度当初提出の進捗計画表をもとに、実施結果と反省・指導方法の工夫改善についてまとめる。	無
学年・学級 経営	12月	無	有	年度当初提出の目標、方針、行事実施計画について、その実施状況に応じて○△×の3段階で評価するとともに記述式で反省をまとめる。	無

<障害児教育諸学校の主な回答>

対象項目	実施時期	評価基準	評価用紙	具体的方法と結果の扱い	結果周知
分掌・組織	学年末	無	有	各教職員が自分の担当する分掌の仕事について、意見を出し、用紙に書いて整理し、次年度の改善策とする。	有
教育目標	年度末	無	無	各部、企画委員会、運営委員会が達成状況の把握に努め、検討を重ねて次年度に生かす。	有
教育課程	2学期末 ～年度末	無	無	小・中・高部別に各教職員が部会でよく検討し、部主事と教育課程係がまとめて、次年度への改善点をまとめる。	有
分掌・組織	8月末・ 1月末	無	無	分掌ごとに仕事内容を話し合い、各分掌の長がとりまとめて、次学期・次年度への改善点をまとめて、生かしている。	有
学年経営	学期末	無	無	学年ごとに経営案を作成し、それをもとに評価しあい、学年主任がまとめて次学期の目標計画等を立案する際の参考としている。	無
個別の 指導計画	毎学期	無	無	年度始めに児童生徒一人ひとりの個別の指導計画を保護者のニーズを参考に立てる。学期の終わりに指導の成果について保護者に説明する。さらに話し合い、次学期の目標などを立てる。	有
学校行事	行事ごと	無	有	全教職員が担当する分野について自由記述。行事担当者がまとめ、全職員に報告する。次年度に向けての改善点をまとめておき、次年度の計画に反映させる。	有

評価基準の有無 (有効回答60件)	有2 (3.3%) 無58 (96.7%)	評価用紙の有無 (有効回答60件)	有42 (70.0%) 無18 (30.0%)	結果周知の有無 (有効回答60件)	有40 (66.7%) 無20 (33.3%)
----------------------	--------------------------	----------------------	----------------------------	----------------------	----------------------------

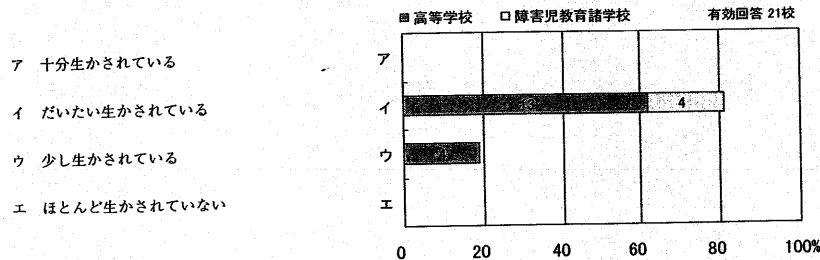
ここでは、「全教職員が一部について点検・評価している」24校から、60件の回答があった。対象項目については、「学校行事」(15校, 63%)、「分掌・組織」(11校, 46%)、「教育課程」(8校, 33%)、「教科指導」(7校, 29%)が上位に挙げられている。実施時期については、「年度末」「学期ごと」という回答が多いが、「学校行事」に関しては「行事ごと」という回答が目立った。

評価基準については、ほとんど設定されておらず、「有」と回答したのは高等学校1校だけで、その対象項目は「教科指導」と「進路指導」であった。評価用紙については、「有」の回答は7割で、そのほとんどが自由記述かアンケート形式である。中には3段階の評価を採用している学校もみられた。

評価の結果を分掌長や主任が取りまとめていることが多いが、最終的には教頭が総括しているようである。また、その結果が全教職員に周知されているのは67%であった。

この実施形態を用いて、短期間に全教職員が携わる「学校行事」などの教育活動に関する評価を行っている学校が多い。これは、そうした教育活動が年間に複数回実施されており、その都度、点検・評価が必要になるという実態を表したものである。また、活動の成果を明らかにしたり、次年度の目標作成の資料として活用したりするための総括的な評価として、この実施形態による自己点検・自己評価が実施されていると考えられる。

□ 自己点検・自己評価の結果は、どの程度、学校改善に生かされていますか。



自己点検・自己評価の結果が「だいたい生かされている」と回答した学校は17校(81%)であったが、「十分生かされている」と回答した学校はみられなかった。

### ③ 関係する一部の教職員が全般について行う自己点検・自己評価

□ どのような方法・内容で自己点検・自己評価を行っていますか。主なものを3つ以内で、具体的にお書きください。

<高等学校の主な回答>

点検・評価者	実施時期	評価基準	評価用紙	具体的方法と結果の扱い	結果周知
企画委員会のメンバー	年度末	無	有	企画委員会で各分掌ごとの課題、本年度の活動目標に対する年度末評価(成果、未達成項目、努力点、反省点)と校長による評価について検討した。	有
〇〇21世紀ビジョン委員	適宜	無	無	教育方針、教育課程、施設設備等各グループに分かれて検討し、結果を職員会議で公表した。	有
教育課程等検討委員会のメンバー	学期ごと	無	有	各分掌や教科からの意見を取り入れ、各学期ごとに学校行事を中心とする校内の活動全般について見直しを行い、改善点を次年度に生かしている。	有
運営委員会のメンバー	年度末	無	無	分掌ごとに問題点を検討し、分掌の主任が運営委員会、職員会議で公表した。	有
学年主任等連絡会	隔週	無	無	校長、教頭、教務主任、各学年正副主任、生徒指導・進路指導主事をメンバーとし、課題点を検討し、学年団で問題解決に当たる。	有
学校改革委員会のメンバー	年度末	無	無	学校改革委員会で、学校全体の行事、内容等を検討し、企画運営委員会、職員会議で公表した。	回答無
「21世紀の〇〇」検討委員会のメンバー	随時	無	無	諸問題や新しい取り組みに対する検討・評価等、意見を求める会議を開く。結果は職員会議で公表している。	有
教育課程委員会	年数回	無	無	会議形式で意見を出し合い、主に教育課程、クラス編成等について点検・評価を行う。結果は職員会議で周知し、必要に応じて議題として扱う。	有
校務運営委員会のメンバー	年度末	無	無	校務運営委員会で各分掌ごとの課題点を検討し、次年度に生かしている。	無

<障害児教育諸学校の主な回答>

点検・評価者	実施時期	評価基準	評価用紙	具体的方法と結果の扱い	結果周知
企画委員会のメンバー	年度末	無	有	各分掌ごとの課題点を検討し、校長・教頭と協議した。	無

評価基準の有無 (有効回答16件)	有 0 (0%) 無 16 (100%)	評価用紙の有無 (有効回答16件)	有 3 (18.8%) 無 13 (81.2%)	結果周知の有無 (有効回答15件)	有 12 (80.0%) 無 3 (20.0%)
----------------------	-------------------------	----------------------	-----------------------------	----------------------	-----------------------------

ここでは、「関係する一部の教職員が全般について点検・評価している」12校から、16件の回答

があった。

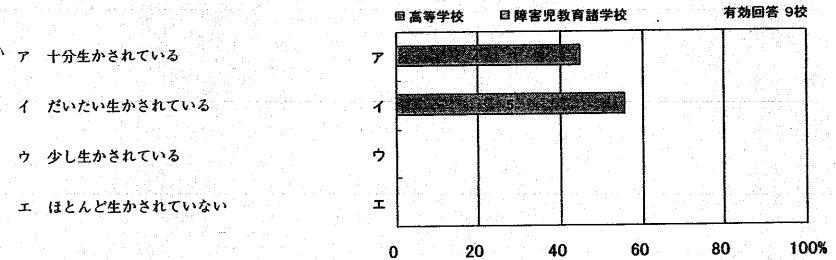
点検・評価者については、「企画委員会」や「運営委員会」と回答している学校もあれば、「学校改革委員会」や「21世紀ビジョン委員会」といった学校独自の特別委員会を設置している学校もある。

実施時期については、「年度末」が約半数を占めたが、特別委員会を設置している学校では「随時」あるいは「適宜」という回答もみられる。

評価基準については、すべての学校が設定していないと回答している。評価用紙についても、「無」との回答が約8割で、ほとんどの学校が会議等による点検・評価を実施していた。また、結果の周知については、約8割の学校が「有」と回答しており、その多くは職員会議を利用していることが分かった。

この実施形態においても、1年間の活動の成果を明らかにしたり、次年度の目標作成の資料として活用したりしている学校が多い。また、学校の教育活動の全般を扱っているため、この実施形態による評価が総合的な評価として位置付けられていることがうかがえる。

□ 自己点検・自己評価の結果は、どの程度、学校改善に生かされていますか。



すべての学校が、自己点検・自己評価の結果が「十分生かされている」「だいたい生かされている」と回答している。なお、他の実施形態に比べ、「十分生かされている」と回答した割合が高くなっているのが特徴的である。

### ④ 関係する一部の教職員が一部について行う自己点検・自己評価

□ どのような方法・内容で自己点検・自己評価を行っていますか。特に重点をおいているものを4つ以内で、具体的にお書きください。

<高等学校の主な回答>

点検・評価者	対象項目	実施時期	評価基準	評価用紙	具体的方法と結果の扱い	結果周知
分掌担当	分掌組織	年度末	無	無	担当教職員に自由記述してもらい、各分掌長がまとめて、職員会議で公表した。	有
進路指導部	進路指導	学年末	無	無	アンケート形式で職員全体の意見をまとめ、次年度への改善点としている。	有
進路指導部	進路指導	年度末	無	無	話し合いの中で反省点を出し合う。公表はしない。次年度に生かす。	無
生徒指導部	生徒指導	学期ごと	無	有	あらかじめ生徒指導主事が作成した評価用紙に生徒指導部職員が記入し、主事がまとめて、改善点をまとめる。	有
各教科	教科指導	学期ごと	有	無	評価者全員で問題点を話し合い、次年度への改善点をまとめた。	無

各分掌長	経営方針 その他	年度末	無	有	昨年度の課題をもとに、年度始めに本年度の目標・重点課題・具体的取り組みを各々出す。年度末にそれに対する現状と課題を評価として出す。	有
特別活動部	特別活動	随時	無	無	各分掌で計画・実施した活動については、実施後すぐに見直し、改善点は年度末にまとめて次年度の計画に生かしている。	有
人権・同和教育部	人権・同和教育	年度末	無	無	係の中で自由に意見を述べてもらったり、記述し、主任がまとめる。次年度への資料としている。必要に応じて職員会議で公表する。	有
各学年団	学級経営・学年団経営	毎週及び年度末	無	有	各担任から反省点、問題点、成果などを自由記述アンケートによって出し合い、議論によって内容を深め、その都度または次年度の改善に生かす。	有
進路指導部	進路指導	年度末	無	有	アンケート形式の用紙に記述、進路指導部長がまとめ次年度に生かす。	有
教科のメンバー	教科指導	学期末	無	無	教科の会で指導内容・方法・結果について検討し、改善点をまとめた。	無
各学年団のメンバー	学年・学級経営等	学期ごと	無	無	学年団に属する教員が自由記述し、学年主任がまとめ、その結果を職員会議で公表した。	有
関係職員	防火・防災点検	毎月	有	有	教頭が巡回点検し、毒劇物の管理点検を実施している。	有
各学年団	学年団	随時	無	無	学年団ごとに随時会議を行い、学年団に関する事項を点検・評価し指導に生かしている。	無
教科担任	教科指導	年度末	無	無	事前に定めた指導法の成果と来年度へ向けての改善策をまとめ、運営委員会で公表した。	有

＜障害児教育諸学校の主な回答＞

点検・評価者	対象項目	実施時期	評価基準	評価用紙	具体的方法と結果の扱い	結果周知
全職員	教科領域等	毎月1回(2年間)	無	無	各グループ(10)ごとにテーマを設定し、授業研究等を実施し報告する。	有
教育相談室メンバー	きこえとことばの相談会	年2回	有	有	相談表の記入と報告を通し、対象児への今後の対応を決定する。	有
各学部、各校務部	各学部、各校務部内容	2,3学期	無	無	2学期に中間評価をし、それに基づいて3学期に次年度への計画立案を行う。	無

評価基準の有無 (有効回答59件)	有 4 (6.8%) 無 55 (93.2%)	評価用紙の有無 (有効回答58件)	有 16 (27.6%) 無 42 (72.4%)	結果周知の有無 (有効回答58件)	有 39 (67.2%) 無 19 (32.8%)
----------------------	----------------------------	----------------------	------------------------------	----------------------	------------------------------

ここでは、「関係する一部の教職員が一部について点検・評価している」21校から、59件の回答があった。

点検・評価者については、「各学年団」「進路指導部」「生徒指導部」などの分掌や組織を挙げた学校がほとんどである。対象項目も多岐にわたっているが、「教科指導」(10校, 48%)、「進路指導」(10校, 48%)、「生徒指導」(9校, 43%)が多く挙げられている。

実施時期については、「年度末」や「学期ごと」が約半数を占めているが、対象項目によっては「活動ごと」や「随時」などの回答もみられた。また、評価基準がほとんど設定されておらず、「有」と回答したのは高等学校2校、障害児教育諸学校1校で、その対象項目は「教科指導(高)」「防火・防災点検(高)」「部室点検(高)」「きこえとことばの相談会(障)」であった。

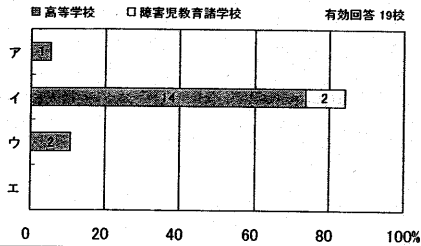
評価用紙については、「有」との回答が約3割で、そのほとんどが自由記述かアンケート形式によるものである。評価用紙がない学校では、会議での自由な話し合いを取り入れて点検・評価している場合が多い。

関係する分掌長や主任が評価の結果を取りまとめている場合が多く、評価結果が全教職員に周知されているのは7割弱であった。

この実施形態の特徴は、重点化している対象項目が学校によって異なっていることにある。例えば、「教科指導」「進路指導」に力を入れている学校や、「生徒指導」「教科指導」を重点としている学校などがある。

□ 自己点検・自己評価の結果は、どの程度、学校改善に生かされていますか。

- ア 十分生かされている
- イ だいたい生かされている
- ウ 少し生かされている
- エ ほとんど生かされていない

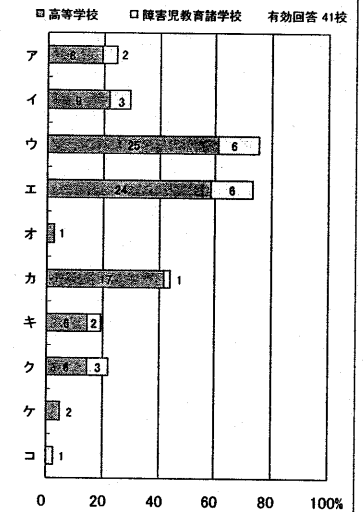


自己点検・自己評価の結果が「十分生かされている」「だいたい生かされている」と回答した学校は、17校(89%)であった。

(4) 期待する成果

□ 自己点検・自己評価を実施することで、どんな成果を期待していますか。特にあてはまるものを3つ選んでください。

- ア 学校教育目標を明確に意識して実践することができる
- イ 学校教育目標の達成度を確認することができる
- ウ 現在の学校課題を明らかにすることができる
- エ 次年度の教育計画立案のための資料が得られる
- オ 客観的な評価基準の作成や見直しにつながる
- カ 教職員の経営参画への意欲や自覚を喚起することができる
- キ 教職員間の協力体制や連帯感を高めることができる
- ク 教職員が自らの実践の成果を確認することができる
- ケ 保護者や地域の人々などに説明するための資料が得られる
- コ その他



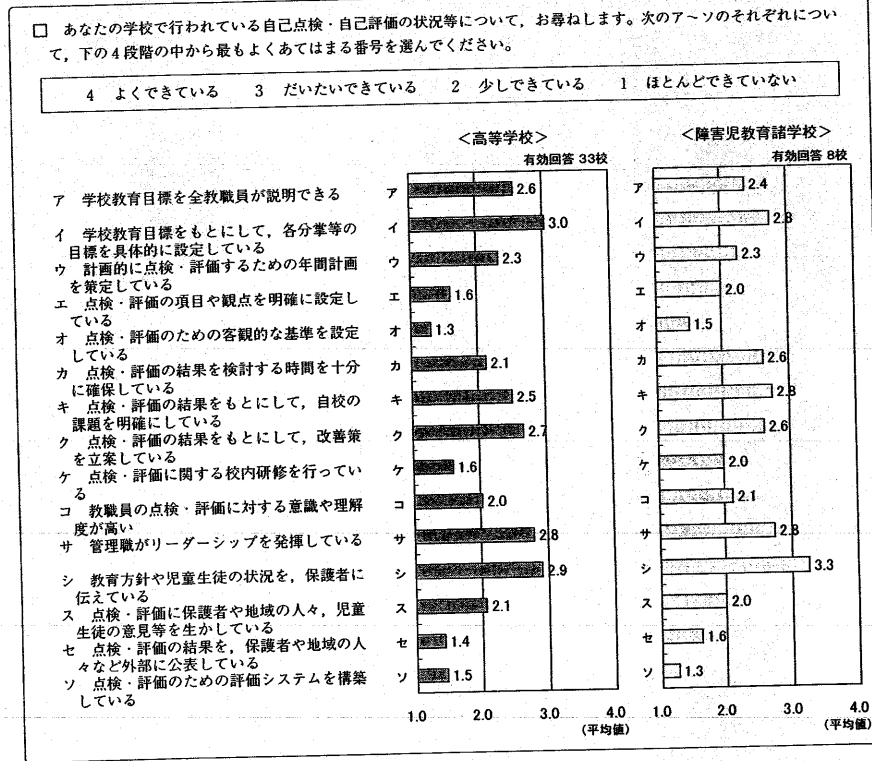
期待する成果として、8割近くの学校が「現在の学校課題を明らかにすることができる」や「次年度の教育計画立案のための資料が得られる」を挙げている。また、「教職員の経営参画への意欲や自覚を喚起することができる」を挙げた学校が約4割あることも注目できる。

このことから、学校は自己点検・自己評価を実施することによって、具体的な課題の把握や次年度のための資料を得ることを目指すと同時に、教職員の経営参画への意識を高めることもねらって

いると考えられる。

反面、「学校教育目標の達成度を確かめることができる」や「教職員が自らの実践の成果を確かめることができる」などに対する期待度は低い。また、「客観的な評価基準の作成や見直しにつながる」や「保護者や地域の人々などに説明するための資料が得られる」を選んだ学校が極めて少ないことから、まだ自己点検・自己評価の充実を図っている段階であると思われる。

### (5) 実施状況の自己診断



この結果は、自校における自己点検・自己評価の実施状況を4段階の尺度を使って診断したものであり、高等学校と障害児教育諸学校は、ほぼ同じ傾向を示している。

平均値が比較的高いのは、次の2項目である。

- ・「学校教育目標をもとにして、各分掌等の目標を具体的に設定している」
- ・「教育方針や児童生徒の状況を、保護者に伝えている」

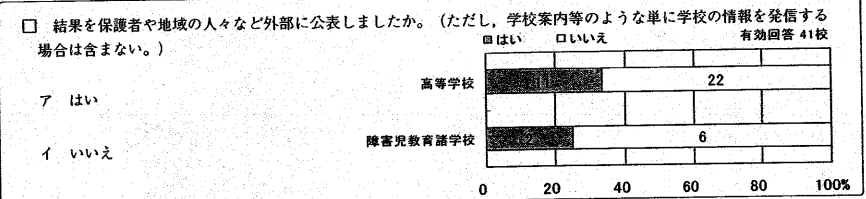
平均値が比較的低いのは、次の7項目である。

- ・「点検・評価の項目や観点を明確に設定している」
- ・「点検・評価のための客観的な基準を設定している」
- ・「点検・評価に関する校内研修を行っている」

- ・「教職員の点検・評価に対する意識や理解度が高い」
- ・「点検・評価に保護者や地域の人々、児童生徒の意見等を生かしている」
- ・「点検・評価の結果を、保護者や地域の人々など外部に公表している」
- ・「点検・評価のための評価システムを構築している」

この結果から、学校が、点検・評価の内容と方法、教職員の意識向上、教職員以外からの評価、評価システムの構築等に関することについては、あまり充実していないととらえている様子が見られる。これらのことが、学校評価の改善を図る際の課題になるとと思われる。

### (6) 結果の公表



自己点検・自己評価の結果を保護者や地域の人々などに公表していると回答した学校は、高等学校11校、障害児教育諸学校2校にとどまっている。これは、期待する成果で「自己点検・自己評価によって保護者や地域の人々などに説明するための資料が得られる」と回答した学校が少なかったことを反映した結果であると思われる。結果の公表については、まだ低調であり、今後、学校には保護者や地域の人々などに対する説明責任を果たす努力が求められる。

□ 「はい」の場合は、だれに、何を、どのような方法で公表したか、主なものを3つ以内で具体的にお書きください。

#### <高等学校の主な回答>

だれに	何を	どのような方法で公表したか
地域の方々	前年度及び本年度の学校行事の達成度や成果	7月の後援会役員会で校長が説明した。
保護者	教育目標、教育活動の成果・課題等	PTA総会で、校長及び担当者が説明した。
地域の人々	学校の教育活動の成果	自治会長宅や駐在所に職員が出向き、説明。また、地域の青少年健全育成協議会に参加して説明している。
生徒	教育目標や成果・課題	各教科・分掌からの「通信」【〇〇だより】、また各学年団集會及び全校集會において、校長及び各長が説明している。
PTA評議員	教育目標や各係の取り組みについて	5月と1月にPTA評議員会で、校長が総括を、各係の取り組みは各係の主任が説明している。
保護者	教育目標の達成度や成果、課題、改善点等	4月のPTA総会で、校長他、進路、生徒指導、人権・同和教育各主任が説明した。
農業教育振興会	前年度の教育目標の達成状況や成果・課題等	校長が教育目標の達成状況・成果・課題等を説明し、農場長が農業教育の成果や課題等について説明した。
保護者	教育方針、前年度の成果、今年度の目標、計画	PTA総会で校長他、各分掌の長、学年団長から、前年度までの成果と今年度の計画についてプリントを配布、口頭で説明した。

#### <障害児教育諸学校の主な回答>

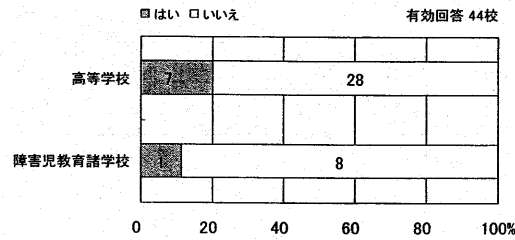
だれに	何を	どのような方法で公表したか
学校支援委員会	豊かな体験活動	学校支援委員会で担当者が説明した。
同窓会	行事の成果について	同窓会及び業書で同窓会長及び校長から説明した。
保護者	学年の教育目標の成果・課題	学習参観後に学年別に時間を設けて、各部主事や学年主任が説明している。

ここでは、「結果を保護者や地域の人々など外部に公表した」13校から、26件の回答があった。回答を得たすべての学校が「保護者」に自己点検・自己評価の結果を公表している。その他には、「地域の人々」や「PTA評議員」なども挙げられている。何を公表したかについては、「前年度の教育目標の達成度や成果・課題等」という回答がほとんどであった。公表の方法は様々であるが、「保護者」を対象にする場合には、ほとんどがPTA総会の場を利用している。また、学校からの通信や新聞等を利用した学校もあった。

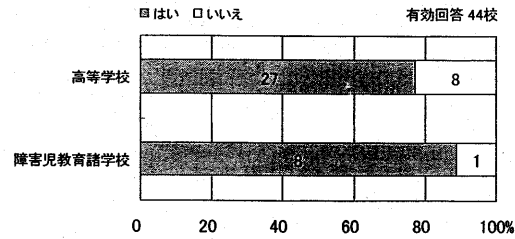
### [3] 教職員以外からの意見や評価

□ 教職員以外からの学校に対する意見や評価について、お尋ねします。

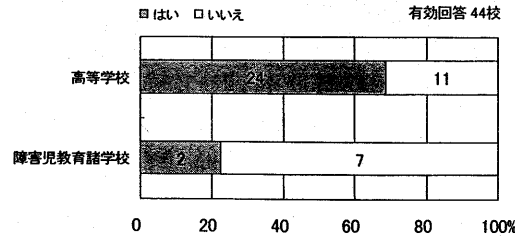
(1) 学校評議員からの意見や評価を取り入れていますか。



(2) 保護者や地域の人々からの意見や評価を取り入れていますか。



(3) 児童生徒からの意見や評価を取り入れていますか。



教職員以外の「学校評議員」「保護者や地域の人々」「児童生徒」から意見や評価を取り入れていると回答した学校を合計すると41校（93%）になり、ほとんどの学校が何らかの方法をとっていることが分かる。

「学校評議員」から取り入れていると回答した学校は、高等学校7校、障害児教育諸学校1校であった。小学校では8割近くが、中学校では7割近くが取り入れているのと比較すれば、高等学校や障害児教育諸学校では、学校評議員制度に対する取り組みが始まったばかりであるといえる。

「保護者や地域の人々」から取り入れていると回答した学校は約8割であり、これは、学校が保護者や地域の人々との関係を大切にしようと考えていることの表れであると思われる。

「児童生徒」から取り入れていると回答した学校は、高等学校24校、障害児教育諸学校2校と差がみられたが、これは児童生徒の実態を反映した結果であると考えられる。

□ 教職員以外のだれから、何について、いつ、どのような方法で取り入れたか、また、全教職員にその結果が周知されたか、主なものを3つ以内で、具体的にお書きください。

<高等学校の主な回答>

だれから	何について	いつ	どのような方法で取り入れたか	結果周知
地域の人々	学校の教育活動全般	後援会、同窓会の総会など	学校の現状や問題点について、自由に意見を述べてもらい、学校の教育活動を見直すための資料とした。	有
学校評議員	学校運営全般	年4回	学校の問題点について、テーマを絞り、意見を伺う。	無
警察、育成センター	生徒指導について	生徒指導連絡協議会	学校教育活動全般についての意見を聞き、活動内容の見直しの資料とする。	一部有
学校評議員	学校運営全般	年3回	学校の問題点等について、評議員会を開いて意見を聞いた。	有
保護者	学校運営全般	年8回	学級懇談会とかオープンスクールの際、アンケートで意見を聞いた。	有
PTA	文化祭等公開、学校行事の内容	各行事実施後	アンケートにより、把握。	有
生徒	教育課程、入試	1年生7月 3年生12月	教育課程、入試についてアンケートを実施。学校生活全般についてアンケートを実施。	有
学校評議員	学校運営全般	年2回	意見交換の形で、学校への意見・助言を求め、学校運営改善の参考とした。	無
生徒一般等	学校について	その都度	インターネットで届く。	有
生徒	トイレ改修	昨年の工事時	器材のデザインや内装について、希望を取り入れた。	有
地域の人々	学校の教育活動全般	年4回	2回は地域の青少年健全育成協議会において、意見を聞いている。2回は地域の方々との共同清掃奉仕の時、個々に聞いている。	有
生徒	教育課程	2000年10月	新教育課程、週5日制に際して、本校の将来あるべき姿と現状に対する意識調査のアンケートをとり、学校新聞で発表。	有
中学生とその保護者	体験入学について	体験入学実施日	アンケートを継続しており、体験入学を検討する資料とした。	有
PTA評議員	教育目標や各係の取り組みについて	年2回	学校側の説明をもとに、自由に意見交換し、見直し資料としている。	無
同窓会	学校運営全般	年4回以上	各地域ごとの同窓会総会等を通して、直接意見を伺っている。	無
生徒	完全学校週5日制と土曜日の利活用	7月	全生徒にアンケートを実施し、生徒の意見を把握した。	有
学校評議員	学校の教育活動全般	年3回(各学期)	教育活動全般について自由記述と意見交換を行い、学校の教育活動を見直すための資料とした。	無
生徒	学校運営全般	生徒総会等随時	学校の問題点について意見を話してもらい、見直すための資料とした。	有
地元自治会等	学校に対する要望	5月	学校代表と地元自治会・水利委員代表との懇談会で意見交換を行っている。	無
保護者、中学校の先生	授業について	7月(5日間) 11月(5日間)	授業を見学しての感想をアンケート形式で答えてもらい、その後職員会議で、まとめを報告した。	有

<障害児教育諸学校の主な回答>

だれから	何について	いつ	どのような方法で取り入れたか	結果周知
保護者を含む聴覚障害者の団体	学校の教育	年2回	学校の教育内容について意見交換をし、聴覚障害者の方々からの学校に対する要望を把握した。	有
保護者	学校の教育活動全般	1学期	学校の教育活動についてアンケートを行い、改善の資料とした。	有

保護者	学校教育全般について	年数回	P T A 総会、理事会、委員会で保護者の意見を把握したり、学校の取り組みへの理解を深めたりしている。	有
生徒	学校生活について	年1回	生徒総会で生徒の意見を把握している。	有
保護者と教育・福祉行政担当者	児童生徒の地域生活	年2回	懇談会の協議（全職員参加）を通して、保護者・行政の持っている考えが理解できた。	回答無
地域の人々	ふれあい祭り学校全般について	ふれあい祭り	実行委員会を開催し、ふれあい祭り運営について、学校との連携の立場より意見・協力を得る。	回答無
学校評議員	学校運営全般	年2回	学校の課題について評議委員会で述べていただき、学校運営の改善に取り入れている。	回答無

結果周知の有無  
(有効回答75件) 有56 (74.7%)  
無19 (25.3%)

ここでは、「教職員以外からの意見や評価を取り入れている」41校から、80件の回答があった。だれから意見や評価を取り入れたかについては、「保護者」が30件、「生徒」が23件、「地域の人々」が14件という回答であった。また、小・中学校で多くなっている「学校評議員」は7件にとどまっている。

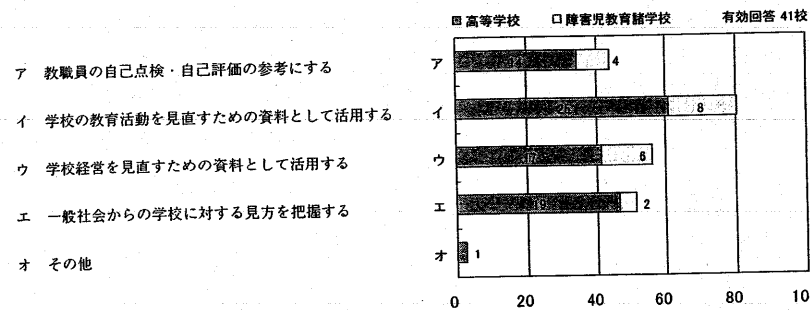
何について取り入れたかについては、主に「学校運営全般」や「学校の教育活動全般」という回答が多かった。また、「生徒」からの意見や評価を取り入れる場合には、学校の教育活動全般よりも具体的な教育活動を取り上げることが多いようである。

いつ取り入れたかについては、「年1～数回」という回答が多かったが、「随時」という回答もあった。取り入れる方法は内容によって様々であるが、要望や意見を直接聞く方法の他、自由記述やアンケート方式による方法もあった。中にはインターネットを利用している学校もあった。

意見や評価を取り入れる場については、「P T A 総会」「学級懇談会」「学校評議員会」などを利用していることが分かった。

また、教職員以外から取り入れた意見や評価のうち、75%が全教職員に周知されていた。

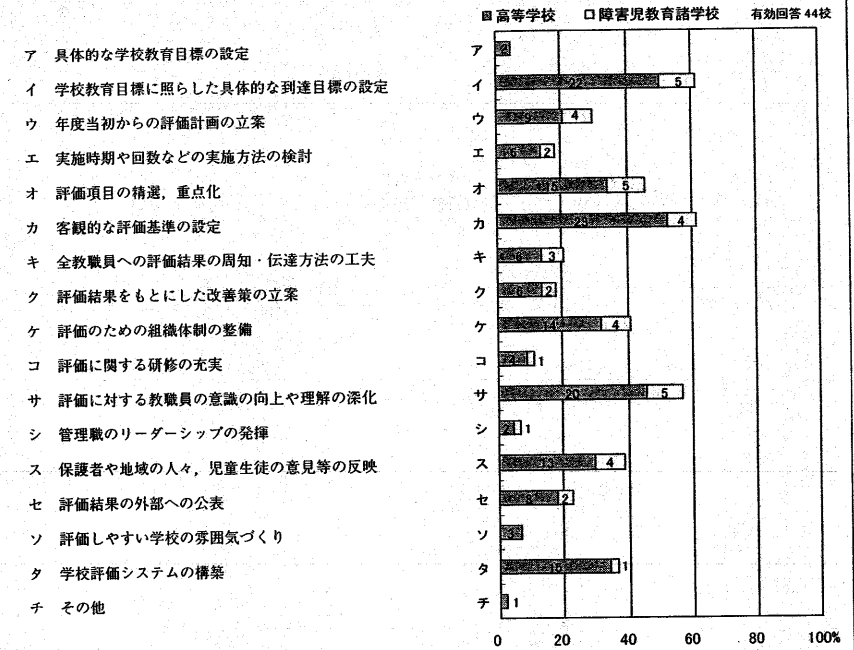
□ 教職員以外から評価や意見を取り入れる目的は何か、次の中からあてはまるものをすべて選んでください。



教職員以外からの意見や評価を取り入れる目的については、「学校の教育活動を見直すための資料として活用する」と回答した学校が約8割であった。高等学校では、「学校経営を見直すための資料として活用する」よりも「一般社会からの学校に対する見方を把握する」の割合が高くなっているのが特徴的である。

#### [4] 自己点検・自己評価の工夫や改善点

□ 設置基準を定めた文部科学省令の一部改正によって、「自己点検・自己評価の実施や結果の公表」が努力義務として規定されました。今後、あなたの学校で自己評価を実施していく上で、工夫・改善が必要なことは何ですか。次の中から、特にあてはまるものを5つ以内で、選んでください。



約6割の学校が、工夫・改善が必要であると考えているのは、次の3項目である。

- ・「学校教育目標に照らした具体的な到達目標の設定」
- ・「客観的な評価基準の設定」
- ・「評価に対する教職員の意識の向上や理解の深化」

まず、一つ目の項目は、学校で設定している目標の多くが到達目標ではないことの表れと考えられる。学校では、教育目標をもとに、各分掌等の目標が設定されている。しかし、設定した目標が向上目標や体験目標になることが多く、具体性に欠けるため、目標がどこまで達成できたかを評価することは難しいのではないと思われる。

二つ目の項目は、客観的な評価基準が設定されておらず、指標となるものがないため、自己点検・自己評価が意見や感想の集約に終わっていることを裏付けるものと考えられる。

三つ目の項目は、自己点検・自己評価に対する教職員の意識の向上や理解の深化を図ることが必要であり、そのための方策が学校に求められていることを表したものであると思われる。

なお、教員に対する意識調査では、この3項目を約4割の教職員が学校改善に生かすために大切であると回答している。また、その他の項目については、やや差異がみられるものもあり、このことから、教職員の共通理解を図る必要があると思われる。

[5] 結果のまとめ

(1) 自己点検・自己評価の現状

現在、9割以上の学校で、教職員による自己点検・自己評価が実施されている。

その実施形態については、「全教職員が一部について点検・評価している」や「関係する一部の教職員が一部について点検・評価している」が多かったが、どの実施形態においても、その結果が学校改善に「十分に生かされている」「だいたい生かされている」という回答が8割を超えている。このことから、多くの学校が、現時点で効率的かつ適切と考えた方法で自己点検・自己評価を実施していると思われる。

主な点検・評価の方法として、自由記述やアンケートが利用されたり、会議による話し合いが活用されたりしているが、評価基準はほとんど設定されていない。期待する成果については、「現在の学校課題を明らかにすること」や「次年度の教育計画立案のための資料が得られること」が挙げられており、実施時期も「年度末」が最も多いことから、全般的に総合的な評価が中心になっていると考えられる。

しかし、現状では不十分であると認識されている部分も見受けられる。例えば、具体的な到達目標の設定、点検・評価の項目の精選や観点の設定、客観的な評価基準の設定、点検・評価方法の工夫・改善、教職員の学校評価に対する意識の向上、評価システムの構築などである。こうしたことから、自己点検・自己評価のための組織・機能の充実等が、今後の課題になるといえる。

(2) 保護者や地域の人々とのかわり

多くの学校が「教育方針や児童生徒の状況を保護者に伝えている」と考えている。また、9割以上の学校が、何らかの形で教職員以外からの意見や評価も取り入れている。

その一方で、「点検・評価に保護者や地域の人々、児童生徒の意見等を生かす」ことや「点検・評価の結果を保護者や地域の人々など外部に公表する」ことは、現状では不十分である。

これらのことから、保護者や地域の人々などの意見や評価を学校の自己点検・自己評価にどう生かしていくかが、今後の課題であるといえる。

(3) これからの課題

以上のことから、次の6点が今後の課題になると考えられる。

- 教育活動の達成状況が判断できる具体的で分かりやすい目標と基準を設定し、それに基づいた自己点検・自己評価を実施する。
- 各学校の児童生徒の実態に合わせて、自己点検・自己評価の方法や内容を工夫するなど、柔軟に取り組む。
- 校内研修を実施するなど、全教職員の学校評価に対する意識の高揚を図る。
- 学校評価システムを構築するなど、学校改善に生かすための組織・機能の充実を図る。
- 児童生徒や保護者、地域の人々等が納得できる、具体的あるいは客観的な事実をもとに、説明責任が果たせるようにする。
- 児童生徒や保護者、地域の人々等からの意見や評価を学校改善に生かす方法を工夫する。

3 学校評価に関する意識調査

(1) 調査の目的

本県の教員が抱えている学校評価に対するイメージや実際に行われている評価活動に対する意識等をとらえることによって、これからの学校評価の在り方を探るための基礎資料を得る。

(2) 調査の内容と方法

① 調査内容

以下の5項目について調査した。

- ・ 学校評価に対するイメージ
- ・ 今後求められる学校評価の形態
- ・ 自己点検・自己評価の現状
- ・ 学校改善のために大切だと思うこと
- ・ 教職員以外からの評価の必要性

なお、意識調査の項目等の作成に当たっては、国立教育政策研究所、三重県総合教育センター等の先行研究も参考に、本県の現状を考慮して作成した。

② 調査方法

当教育センターが平成14年度の夏期休業中に行った研修講座の中から、受講希望者の校種・年代を考慮して13講座を選び、講座終了時に質問紙法による調査を実施した。

(3) 調査の対象

対象とした13講座の受講者454名のうち、回答が得られたのは424名で、回答率は93%であった。

なお、回答者の内訳は以下のとおりであり、校種、年代ともに本県の教員の約5%に相当する。

結果の集計に当たっては、無答や回答法に誤りのあるものは、有効回答に含めず集計した。

校種	年代別				計 (A)	本務 教員数 (B)	A/B
	20代	30代	40代	50代			
小 学 校	6	61	94	8	169	3,345	5.1%
中 学 校	5	49	53	14	121	2,047	5.9%
高 等 学 校	11	40	40	15	106	2,058	5.2%
障害児教育諸学校	4	9	13	2	28	573	4.9%
計 (C)	26	159	200	39	424		
本務教員数 (D)	606	2,601	3,515	1,301		8,023	
C/D	4.3%	6.1%	5.7%	3.0%			5.3%



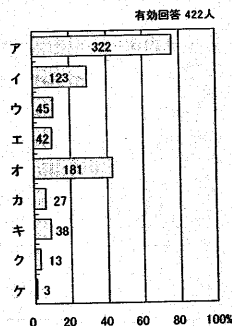
(4) 調査の結果と分析

① 学校評価に対するイメージ

□ あなたは「学校評価」に対して、どんなイメージをもっていますか。近いものから順に2つ以内でお選びください。

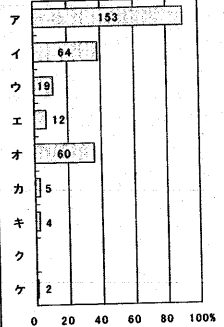
- ア 全教職員が学校の教育活動全般について行う評価
- イ 教職員が各分掌・委員会等ごとに行う評価
- ウ 管理職が学校の教育活動全般について行う評価
- エ 教育委員会が学校に対して行う評価
- オ 保護者や地域住民等が学校に対して行う評価
- カ 児童生徒が学校に対して行う評価
- キ 世間一般の学校に対する評価
- ク 具体的なイメージはもっていない
- ケ その他

<全体>



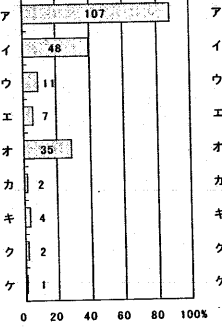
<小学校>

有効回答 169人



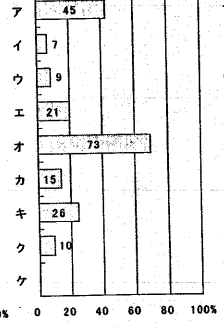
<中学校>

有効回答 121人



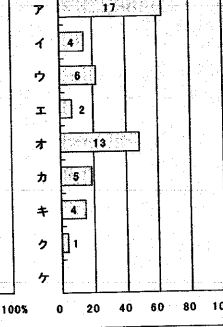
<高等学校>

有効回答 105人



<障害児教育諸学校>

有効回答 27人



学校評価に対するイメージについては、約8割の回答者が「全教職員が学校の教育活動全般について行う評価」を選択している。「保護者や地域住民等が学校に対して行う評価」は約4割、「教職員が各分掌・委員会等ごとに行う評価」は約3割であった。

校種別にみると、小・中学校はよく似た傾向にあり、学校評価は教職員が自校の教育活動を見直す評価であるとの考えが強い。高等学校・障害児教育諸学校では、学校評価を「保護者や地域住民等が学校に対して行う評価」ととらえる割合も高い。また、高等学校で「世間一般の学校に対する評価」を選択した割合が高くなっているのが特徴的である。この結果は、小・中学校の方が高等学校・障害児教育諸学校より、全教職員が学校の教育活動等全般について評価活動を行っている割合が高いという実態調査の結果と一致する。

なお、年代による学校評価のとらえ方については、特に差異がみられなかった。

② 今後求められる学校評価の形態

□ あなたは、学校の教育活動やその他の学校運営の状況について、今後どのような評価をしていく必要があるかと思いませんか。ア～オの中から1つ選んでください。

ア 学校内部の自己点検・自己評価を充実する

イ 自己点検・自己評価の結果を外部に公表し意見を聞く

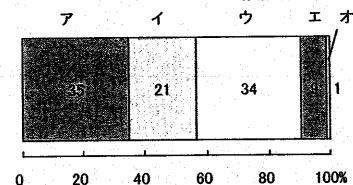
ウ 自己点検・自己評価と同時に学校評議員等の評価も取り入れる

エ 学校と直接関係のない外部組織に評価を依頼する

オ その他

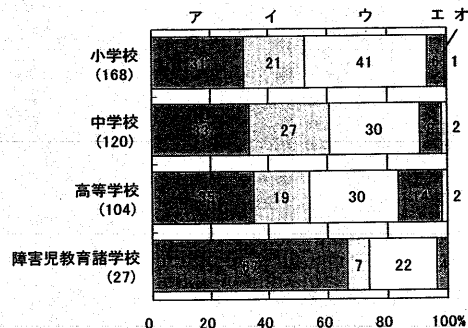
<全体>

有効回答 419人



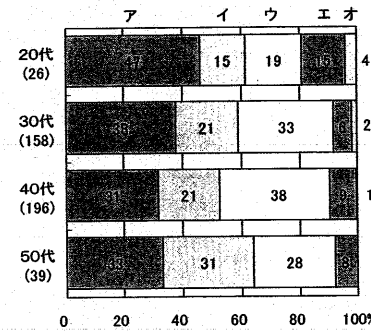
<校種別>

( )…有効回答数



<年代別>

( )…有効回答数



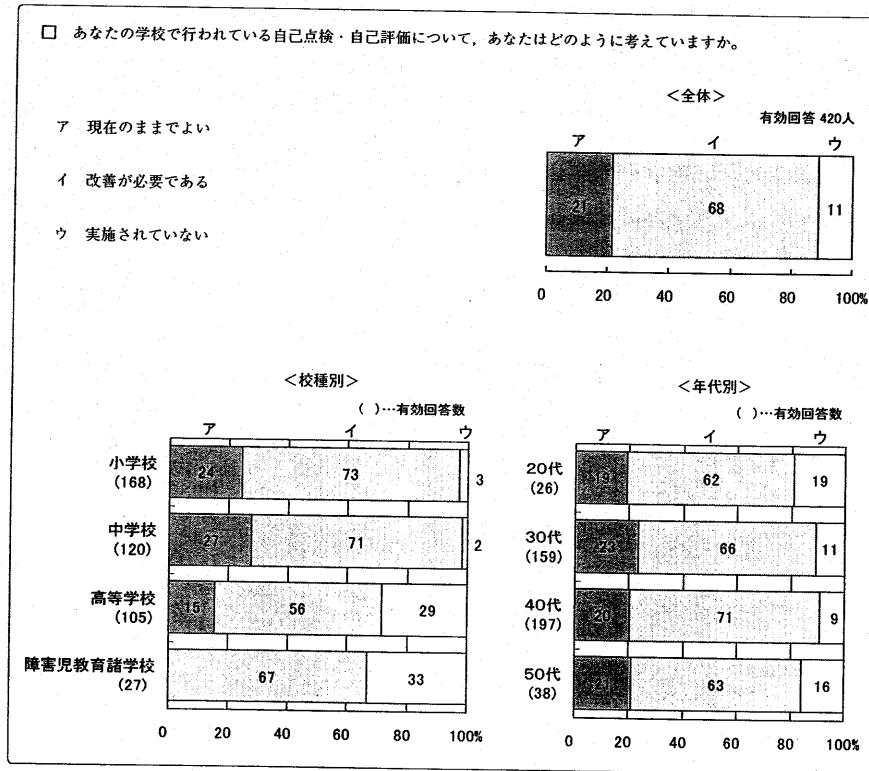
「学校内部の自己点検・自己評価を充実する」が35%、「自己点検・自己評価に学校評議員等からの評価も取り入れる」が34%で両方を合わせると約7割になる。この結果から、多くの教員が今後、自己点検・自己評価の充実を図りながら、より客観的な評価とするため、学校評議員等の評価を取り入れていく必要があると考えていることが分かる。なお、結果の外部への公表については約2割が、外部組織からの評価については約1割が必要と回答している。

校種別にみると、小・中・高等学校では自己点検・自己評価の充実を挙げている割合が約3割であるのに対し、障害児教育諸学校では67%が必要と回答している。また、小学校で学校評議員等の評価が必要との回答が41%、高等学校で外部組織からの評価が必要との回答が14%と、他の校種より高くなっている。

年代別にみると、結果の外部への公表は年代が上がるほど必要と考えていることが分かる。全体的に見て、30～50代はほぼ似た傾向にあるといえるが、20代では、約半数が自己点検・自己評価の充実が必要と考えていることや、外部組織による評価が必要という回答が15%など、他の年代とは異なった傾向を示している。

③ 自己点検・自己評価の現状

ア 現在の状況に対する考え

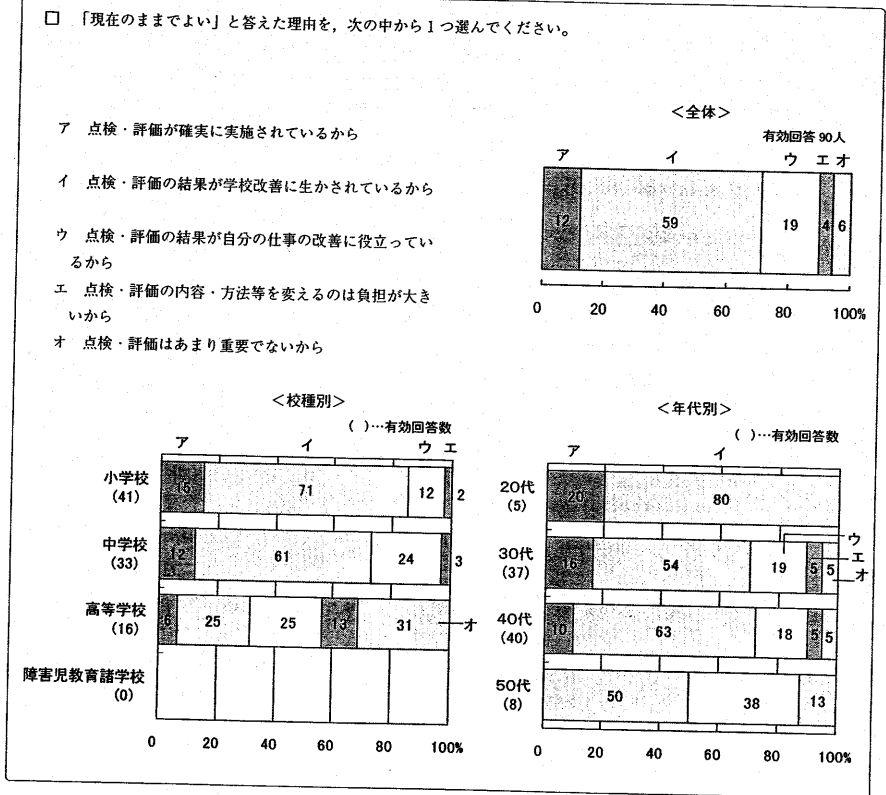


学校で行われている自己点検・自己評価について「現在のままでよい」という回答は21%にとどまっており、約7割の教員は何らかの改善が必要と考えていることが分かる。また、「実施されていない」との回答も11%あった。

校種別にみると、小・中学校で、「改善が必要である」と回答した割合が高くなっている。一方、高等学校・障害児教育諸学校では、約3割の教員が「実施されていない」と回答している。この結果は、実態調査の高等学校・障害児教育諸学校の9割以上が自己点検・自己評価を実施しているという実態調査の結果と大きく異なる。これは、高等学校・障害児教育諸学校の半数が「一部の教職員による自己点検・自己評価を実施している」ことからみて、それに携わっていない教員に自己点検・自己評価が認識されていないためとも考えられる。また、障害児教育諸学校では、「現在のままでよい」と回答した教員はいなかった。

年代別にみると、あまり差はみられず、どの年代においても「現状のままでよい」と考えている教員の割合が、ほぼ2割である。

イ 「現在のままでよい」理由



「現在のままでよい」と回答した教員に、その理由を質問した結果、「学校改善に生かされている」が約6割で最も高くなっている。また、「自分の仕事の改善に役立っているから」も約2割あった。このことから、教員は学校や仕事の改善に生かされているかどうかで、自己点検・自己評価の改善の必要性を判断しているといえる。

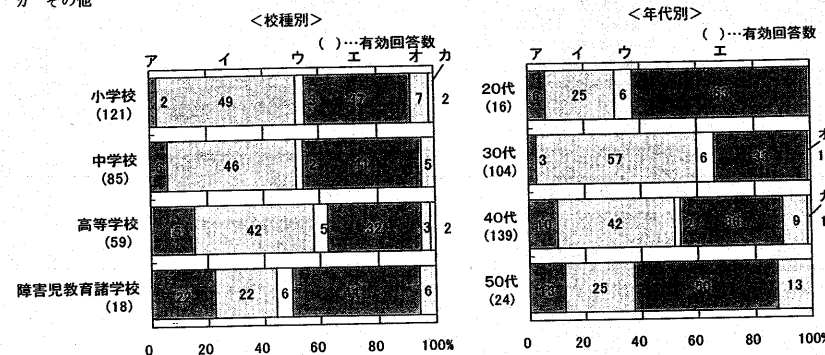
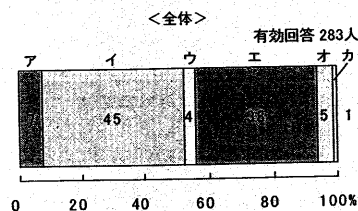
校種別にみると、小・中学校では、「学校改善に生かされているから」「確実に実施されているから」「自分の仕事の改善に役立っているから」という肯定的な理由がほとんどであった。一方、高等学校では「あまり重要でないから」「内容・方法等を変えるのは負担が大きいから」といった否定的な理由を挙げた教員が4割を超えており、このことから、高等学校の教員が、現在行われている自己評価活動にあまり期待していない状況もうかがえる。

年代別にみると、どの年代においても「学校改善に生かされている」を理由に挙げる割合が高い。年代が上がるにつれて、「確実に実施されているから」との回答が減少しているのとは逆に、「自分の仕事の改善に役立っているから」という回答は増加する傾向がある。

ウ 「改善が必要である」理由

□ 「改善が必要である」と考えた理由を、次の中から1つ選んでください。

- ア 点検・評価が確実に実施されていないから
- イ 点検・評価の結果が学校改善に生かされていないから
- ウ 点検・評価の結果が自分の仕事の改善に役立っていないから
- エ 実態等に合わせ、その都度見直すことが必要だから
- オ 点検・評価の重要性が増しているから
- カ その他



「改善が必要である」と回答した教員は全体の68%であり、そのうちの45%が「学校改善に生かされていないから」を理由として挙げている。したがって、回答者全体の約3割が、現在行われている自己点検・自己評価が学校改善に生かされていないと考えていることになる。また、「確実に実施されていない」「学校改善に生かされていない」「自分の仕事に生かされていない」を合わせると56%で、半数を超える教員は現在の自己評価に何らかの問題があると受けとめているようである。

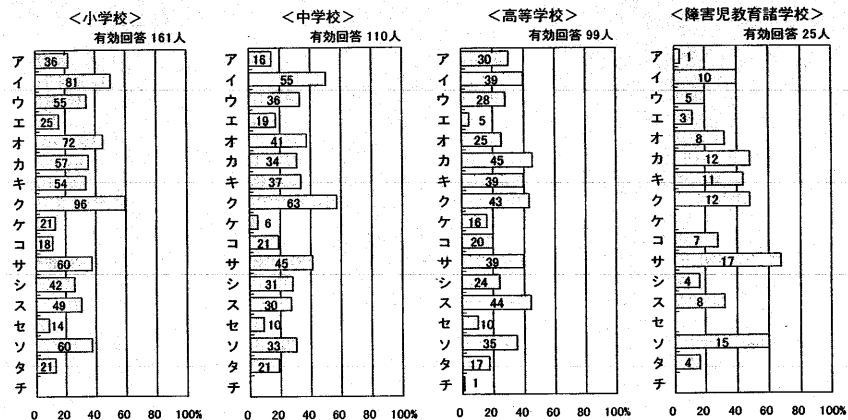
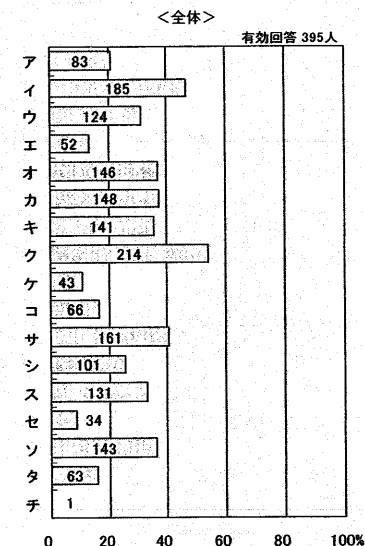
校種別にみると、小・中学校とも、「学校改善に生かされていないから」と「実態等に合わせ、その都度見直すことが必要だから」を合わせると約9割になる。高等学校・障害児教育諸学校では、「学校改善に生かされていないから」「実態等に合わせ、その都度見直すことが必要だから」という理由の他、「確実に実施されていないから」を選んでいる教員の割合も高くなっている。

年代別にみると、20代と50代で「実態等に合わせ、その都度見直すことが必要だから」が多く、30代では「学校改善に生かされていないから」が多くなっている。40代ではその開きが小さくなるなど、各年代で挙げられた理由に違いがみられる。

④ 学校改善のために大切だと思うこと

□ 自己点検・自己評価が、学校改善に生かされるようにするために大切なことは何ですか。あなたが特に大切だと思うものを、次の中から5つ以内で選んでください。

- ア 具体的な学校教育目標の設定
- イ 学校教育目標に照らした具体的な到達目標の設定
- ウ 年度当初からの点検・評価計画の立案
- エ 実施時期や回数などの実施方法の検討
- オ 評価項目の精選・重点化
- カ 客観的な評価基準の設定
- キ 全教職員への評価結果の周知・伝達方法の工夫
- ク 評価結果をもとにした改善策の立案
- ケ 評価のための組織体制の整備
- コ 評価に関する研修の充実
- サ 評価に対する教職員の意識の向上や理解の深化
- シ 管理職のリーダーシップの発揮
- ス 保護者や地域の人々、児童生徒等の意見の反映
- セ 評価結果の外部への公表
- ソ 評価しやすい学校の雰囲気づくり
- タ 学校評価システムの構築
- チ その他



この結果から、4割を超える教員が自己点検・自己評価を学校改善に生かすためには「評価結果をもとにした改善策の立案」「学校教育目標に照らした具体的な到達目標の設定」「評価に対する教職員の意識の向上や理解の深化」が大切であるとの意識をもっていることが分かる。特に「評価

結果をもとにした改善策の立案」を5割以上の教員が選んでおり、評価を実施するだけでなく、その結果をどう生かすかが重要になると考えている。また、次に「学校教育目標に照らした具体的な到達目標の設定」が多く挙げられていることから、教育目標を踏まえた到達目標を立てなければならぬととらえている教員が多いといえる。反面、「評価結果の外部への公表」「評価のための組織体制の整備」などは、回答が少なかった。

校種別にみると、小・中学校はよく似た傾向にあり「評価結果をもとにした改善策の立案」「学校教育目標に照らした具体的な到達目標の設定」が回答の上位に挙げられている。全体的にみれば、自己評価の内容や方法に関する項目に多くの回答が集まっていることから、これらが、現在実施されている各学校における評価活動の具体的な問題点であると思われる。また、「評価項目の精選・重点化」を選んだ割合がかなり高いことから、教育活動全般を対象にする評価よりも、重点を絞った評価の方が、学校改善には有効であると考えている状況もうかがえる。

高等学校では、「客観的な評価基準の設定」「保護者や地域の人々、児童生徒等の意見の反映」「評価結果をもとにした改善策の立案」といった回答が多い。また、小・中学校と比べて、各項目の割合にあまり差がみられない。

障害児教育諸学校では、「客観的な評価基準の設定」「評価結果をもとにした改善策の立案」よりも「評価に対する教職員の意識の向上や理解の深化」「評価しやすい学校の雰囲気づくり」を選ぶ割合が高く、いずれも6割を超えている。このことから、障害児教育諸学校の教員は、まず教職員の意識向上や学校の雰囲気づくりから始める必要があると考えている。

ここでは、この校種別にみた教員の意識調査の結果と、学校を対象として「自己評価を実施していくうえで工夫・改善が必要なこと」を質問した実態調査との結果を比較した。その結果、両調査に共通して回答が多かった項目は、小・中学校で「具体的な到達目標の設定」「教職員の意識の向上」「評価項目の精選・重点化」、高等学校・障害児教育諸学校で、「客観的な評価基準の設定」「教職員の意識の向上」である。逆に、両調査に共通して回答が少なかった項目は、小・中学校で「具体的な学校教育目標の設定」「評価のための組織体制の整備」「評価に関する研修の充実」、高等学校・障害児教育諸学校で「実施時期や回数などの実施方法の検討」「管理職のリーダーシップの発揮」であった。

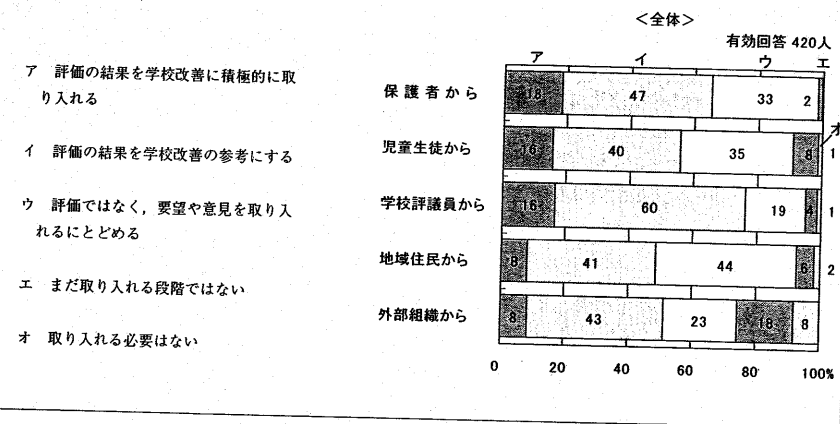
また、意識調査での回答は多いが、実態調査の回答が少ない項目は、「評価しやすい学校の雰囲気づくり」「全教職員への評価結果の周知・伝達方法の工夫」「評価結果をもとにした改善策の立案」である。逆に、実態調査での回答は多いが、意識調査の回答が少ない項目は、「評価結果の外部への公表」「学校評価システムの構築」である。

今後、各学校で自己点検・自己評価を見直す際には、意識調査の結果と実態調査の結果が異なる点に留意し、学校の取り組みと教職員の考えに相違が生じないように、十分に教職員の共通理解を図っておく必要があると考えられる。

## ⑤ 教職員以外からの評価の必要性

□ 学校改善のために、保護者や児童生徒など教職員以外からの意見や評価を取り入れることについて、どう思いますか。①～⑤のそれぞれについて、ア～オの中から1つ選んでください。

- ① 保護者から ② 児童生徒から ③ 学校評議員から ④ 地域住民から  
⑤ 外部組織（経営コンサルタント、大学教授等）から



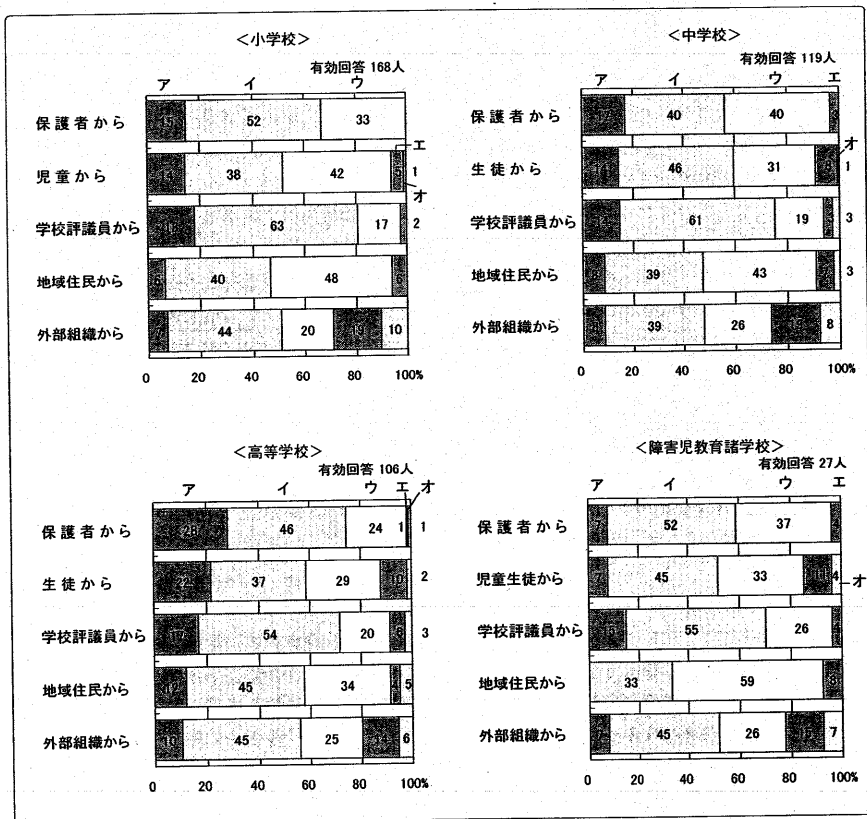
教職員以外からの評価をどの程度取り入れるべきかという質問に対しては、どの評価者についても「評価の結果を参考にする」が最も多く、4割を超えている。「積極的に取り入れる」と「評価の結果を参考にする」を合わせると、すべて5割前後を占めている。

特に「学校評議員から」については、「評価の結果を参考にする」が60%を占め、「評価の結果を積極的に取り入れる」を加えると76%になる。このことから教員は、学校評議員に、外部評価者としての期待をもっていると考えられる。

「保護者から」は「評価の結果を学校改善に積極的に取り入れる」「評価の結果を学校改善の参考にする」に加え「評価ではなく、要望や意見を取り入れるにとどめる」を含めると98%になる。ほとんどの教員は、少なくとも保護者からの要望や意見に耳を傾けなければならないと考えていることが分かる。

「児童生徒から」は「評価ではなく、要望や意見を取り入れるにとどめる」までを合わせると91%である。また、「地域住民から」は約半数が「評価の結果を学校改善に積極的に取り入れる」「評価の結果を学校改善の参考にする」と考えているが、「保護者から」「児童生徒から」「学校評議員から」と比較すると、「評価ではなく、要望や意見を取り入れるにとどめる」と考えている割合が高い。

「外部組織から」については、26%が「まだ取り入れる段階ではない」「取り入れる必要はない」と回答しており、やや抵抗感があることがうかがえる。



小学校では、「学校評議員から」の評価を8割の教員が積極的に、または参考にする形で取り入れるとしている。また、「保護者から」の評価を「まだ取り入れる段階でない」「取り入れる必要はない」と考える教員はいないことから、保護者との連携を大切にしていることがうかがえる。「児童から」について、「評価ではなく、要望や意見を取り入れるにとどめる」という回答が多くなっている。

中学校では、他の校種と比べ、「保護者から」の評価に対する「評価の結果を学校改善に積極的に取り入れる」「評価の結果を学校改善の参考にする」を合わせた割合が低くなっており、「評価ではなく、要望や意見を取り入れるにとどめる」と考えている教員が多いことが分かる。

高等学校では、「保護者から」や「生徒から」の「評価の結果を学校改善に積極的に取り入れる」との回答が他の校種より多くなっている。また、外部組織からの評価については、他の校種よりも、その必要性を感じている教員が多く、8割が評価または意見を取り入れると回答している。

## ⑥ 結果のまとめ

### ア 小学校・中学校

小・中学校の教員の多くは、学校の自己点検・自己評価が確実に行われ、学校改善に役立っているという認識をもっている。しかし、「評価項目の精選・重点化」等、改善を要する点も指摘されており、今後さらに学校改善につながる評価方法等の検討を行う必要があると考えられる。

### イ 高等学校

高等学校の教員は、保護者や生徒が選択して入学するという校種の特色もあり、保護者や地域の人々等からの評価や世間一般の学校に対するイメージも重要ととらえているようである。また、学校評価に、外部からの評価や客観的な評価を求める傾向がみられる。

自己点検・自己評価については、確実に実施も含めて、まだまだ十分でないとの認識をもつ教員や評価自体に期待していない教員も多い。まず、評価を行う意義等に対する理解を深めるとともに、教職員の共通理解を図ることが大切になると思われる。

### ウ 障害児教育諸学校

障害児教育諸学校の教員は、特に保護者からの評価が大切であると考えている。これは、他の校種より、保護者との連携を緊密にとる必要があるためと考えられる。また、今後求められる学校評価の形態や改善の必要性に対する回答結果からも、学校内部の自己点検・自己評価の充実を望む教員が多いといえる。そのためにも、教職員の共通理解を図ることや評価しやすい雰囲気づくりに取り組む必要がある。

### エ 意識調査全体から

意識調査の結果から、次の3点が、これから留意すべき事項と考えられる。

- 学校の特色や現在行われている評価の状況によって、評価に対する教職員の考え方や期待は異なっている。一律の方法で学校評価を実施するのではなく、各学校に合った学校評価の内容や方法を検討していくことが求められている。
- 自己点検・自己評価を実施していると回答した教員の7～8割は、何らかの改善が必要であると考えており、まず、自己点検・自己評価の見直しから始めることが大切である。
- 教職員以外からの評価や意見については、取り入れる方がよいと考えている教員が多い。受け入れるための基盤はできていると考えられるので、取り入れるための具体的な方法や内容などを検討していく必要がある。

## 4 学校評価を改善するためのポイント

意識・実態調査の結果から、県内のほとんどの学校で自己点検・自己評価が行われ、一定の成果をあげているが、今後求められる学校評価からみると、現在行われている自己点検・自己評価は、いくつかの課題もあることが分かった。

こうした状況から、学校評価を考える際には、まったく新しい評価システムを構築するのではなく、現在の内容や方法を見直し、今後求められる学校評価へと近づけていくという発想が重要になると考える。

また、学校評価は学校が行う活動全般を対象として行う総合的な評価であるが、そのすべてを一度に実施しようとすれば、評価すべき項目が多くなるため、教師の多忙感につながり、結果として学校改善につながらない形式的な評価に終わってしまう恐れもある。そうしないためにも、まずは、学校の重点項目に絞って、自己点検・自己評価を的確に実施し、その改善を図っていく取り組みが求められる。

ここでは、上記の2点を踏まえて「学校評価を改善するためのポイント」をまとめ、本研究の中間報告としたい。

### (1) 学校の自己点検・自己評価について

#### ① 全教職員による評価

point 1 教職員全員で自己点検・自己評価を行う。また、学校を評価する教職員の力量を高める校内研修も実施する。

学校経営を担っているのは、一人一人の教職員である。したがって、全教職員で学校の自己点検・自己評価を行うことが重要である。これは、すべての項目を全員で評価するというのではなく、全教職員が自己点検・自己評価に加わることによって、学校経営への参画意識を強くもち、自らの職責を果たすという意味である。

自己点検・自己評価の実施方法は、学校種、学校規模等によって異なると考えられる。例えば、複数の課程や学科をもつ高等学校と、小規模の小学校で同じ方法をとることはできない。したがって、どのように全教職員による評価を実施するか、どのように一人一人の評価を集約して総括するかといったことについては、各学校における創意工夫が求められている。

また、自己点検・自己評価を行っても、教職員一人一人に問題意識がなければ、そこからは改善の方向を導き出すことができない。例えば、教師が児童生徒の変化を見いだせなければ、生徒指導の見直しについての検討がなされることはないのである。そうならないようにするためにも、全教職員による自己点検・自己評価の実施とともに、学校評価について理解を深める研修や、学校を評価する力量を高める研修が不可欠である。

#### ② 目標と評価基準

##### ア 目標の設定

point 2 努力すれば達成できる具体的な目標を設定する。その際、目標の数を絞り、重点化しておく。

学校評価は自校における目標の達成度をみるものであり、目標の設定が極めて重要な意味をもつといえる。

各学校には、教育目標をはじめ、多くの目標がある。それらの目標の中には、「生きる力をはぐくむ」のようなすべてを包括するものから、「登下校中の交通事故をなくす」といった限定的なものまで存在する。しかし、包括的な目標ほど抽象度も高く、自己点検・自己評価に適さない場合が多い。したがって、包括的な目標に対しては、その具現化に向けて、適切な下位目標を設定しておく必要がある。

また、目標には達成可能なものと不可能なものが存在する。たとえ達成可能な目標であっても、多くの労力や時間、経費等を要する場合もある。例えば、「遅刻者をなくす」は、やむをえない事情による遅刻を防ぐことができないため、達成不可能な目標といえる。「遅刻者を5%以下にする」は達成可能な目標であるが、それを「1週間で」と限れば達成は難しくなる。設定する目標は、努力すれば何とか達成できるものでなければならない。達成不可能な目標をいくら掲げても、意味がないばかりか、教職員の取り組む意欲をも失わせてしまうことになる。

さらに、達成可能な目標といえども、その数が多ければ、すべてを達成することは困難である。一人の教師が力を集中させて取り組める目標の数は3～5が適当と考えられることから、「これだけは確実に達成しなければならない」といった目標の重点化も必要である。そうすることによって、自己点検・自己評価の項目を絞ったり、軽重をつけたりすることもできるようになる。

##### イ 評価基準

point 3 できるだけ数値化された評価基準を設ける。数値化できない場合には、具体的な状態を示すようにする。

学校評価は、統一された基準によって各学校を評価し、その相対的な序列を決めようとするものではない。自校における目標の達成度を測定し、その結果を独自の基準で評定するものである。

そのためには、評価基準をできるだけ数値化しておくことが望ましい。しかし、教育活動等の成果には、数値化できないものや数値化しにくいものも多い。その場合には、具体的な状態を示した評価基準を設定するなどの工夫が必要である。児童生徒の学習評価でも、測定しにくい関心・意欲・態度等については「～をしていればA」「～ができていればA」など、状態や行動等をもとにした評価基準が設けられている。自己点検・自己評価においても、これと同様の考えに立った評価基準の設定が求められている。

たとえ、学校教育目標のような「たくましく心豊かな児童の育成」などの大きな目標であっても、その下位目標ごとに具体的で適切な評価基準を設けることによって、評価できるようになる。そうすることによって、評価の客観性や妥当性が高まり、保護者や地域住民からも理解される評価になると考える。

### ③ 実施の方法

#### ア 評価の項目

point 4 評価項目については、項目を絞ったり、軽重をつけたりするなど、一度に完全を目指さない柔軟な考え方で設定する。

実態調査では、ほとんどの小・中学校が「全教職員が全般について点検・評価している」と回答している。一方、高等学校・障害児教育諸学校では、「全教職員が一部について点検・評価している」「一部の教職員が一部について点検・評価している」が多くなっている。

学校が行う活動全般についての自己点検・自己評価では、多くの評価項目が考えられるため、すべての活動について具体的な目標や評価基準を設定するのに、かなりの時間と労力を要する。また、すべての評価結果を改善に生かすのも、そう容易なことではない。したがって、各学校の実状に合わせて、項目を絞ったり、軽重をつけたりするなどの工夫も必要になる。

例えば、各学校が重点的に取り組んでいるもの、数多くの教職員が携わったものなどについての自己点検・自己評価を重視し、その他については簡便な方法で済ませるなど、一度に完全を目指さない柔軟な考え方をとることも大切である。

#### イ 実施時期と回数

point 5 次の実践に生かせるかどうかという観点から、評価する項目に応じて適当な実施時期と回数を決める。

実態調査によると、評価する項目によって自己点検・自己評価の実施時期を変えている学校もあるが、全体的にみれば年度末が高い割合となっている。

年度末に行われる総括的な評価も重要な意味をもつが、一度にすべての項目を評価しようとすれば、教職員の負担増になるばかりか、改善に結びつかない形式的な評価になる恐れもある。

そこで、次の実践に生かせるかどうかという観点から、評価する項目に応じて、適切な実施時期や回数を考えておく必要がある。例えば、学級経営の評価結果を次の学期に生かすためには、学期ごとに評価しなければならない。また、学校行事では、行事が終わるごとに評価しておけば、その結果を次の行事につなげられるとともに、次年度には計画の段階から改善を図ることもできる。このような自己点検・自己評価を繰り返すことによって、学校評価に対する教職員の意識が高まり、学校改善を図るという本来のねらいが達成できるようになると考える。

#### ウ 評価の方法

point 6 チェック・リスト方式や記述方式、協議方式など、それぞれのよさや問題点を踏まえ、評価項目に適した方法を選択する。

評価の方法については、小・中学校の多くが「点数化したり、段階を設けたりした様式」(チェック・リスト方式)と「自由に記述する様式」(記述方式)を併用しているという調査結果であった。一方、高等学校・障害児教育諸学校では、「評価用紙を使わずに話し合う方法」(協議方式)をとっている学校も多かった。

チェック・リスト方式には、一度に多くの項目について評価できる効率性や、評価の尺度を用意することによって数量的な処理がしやすくなるという利点がある。しかし、評価項目が細分化されることや、少人数による評価を数量的に処理する危険性なども指摘されている。さらに、チェックすることで評価が終わったという印象を与えるのも問題である。

記述方式は教職員の考えや意見を引き出すためには有効な方法であり、書くことによって改めて学校を見直す視点を確認できるよさもある。しかし、記述に時間を要することに難点があり、教職員の様々な考えや意見をどう集約するのか、その結果から、どのような方針を導き出すのかといったことも問題になると考えられる。

協議方式は短時間で評価できる最も一般的な方法であるが、必ずしも結果に客観性があるとはいえないことや、偏った考え方がその場を支配する危険性も考えられる。また、参加していない教職員に協議の様子や出された意見のすべてを正確に伝えることが難しいため、共通理解が十分なされない恐れもある。

このように、それぞれの方法にはよさと問題点があることを踏まえたうえで、各学校の実状や評価する項目に合わせて、より適切な方法を選ぶ必要があると考える。

#### エ 結果の活用

point 7 評価の結果を共有したり、改善の方向を検討したりする場や機会を必ず設けるようにする。

教職員一人一人が自己点検・自己評価するだけで終わってはならない。教職員一人一人の評価を総括した結果をもとに、改善の方向を見いだすことが重視されなければならない。

必ずしも全員が同じ項目について自己点検・自己評価するとは限らない。また、すべての教職員の評価結果が一致することも考えにくい。したがって、まず、全教職員で評価結果を共有しておくことが大切である。結果を印刷して周知するという方法もあるが、教職員の共通理解を図るためには、全員で情報交換できる場をもつことが望ましい。

次に、改善の方向を検討することになるが、これも全員で行わなければならないものではない。各学校の実状や検討する項目に合わせて、チームを編成するなどの創意工夫が必要である。ここで重要なことは、評価結果をもとに、多様な意見を出し合って討議する場の設定である。そうすこ

とによって、学校課題に対する教職員の認識が深まっていくのである。そして、そこから改善の方向や真に有効な手だてが見いだされていくものと考ええる。

#### ④ 自己点検・自己評価と結果の公表

point 8 自己点検・自己評価の結果を公表するためにも、その内容を具体的で分かりやすいものとする。

実態調査では、小・中学校の約4割、高等学校・障害児教育諸学校の約3割が「自己点検・自己評価の結果を保護者や地域の人々など外部に公表している」と回答している。

結果を公表する意味は、「学校はこう考え、このように取り組んだ結果、こんな成果があがっている」ということを説明して、保護者や地域住民の理解を得ることにある。ここで重要なことは、なぜそう言えるのかを、自己点検・自己評価の結果をもとに、分かりやすく説明することである。

実際には、満足できる結果が得られないことも多い。しかし、こうした場合であっても、「こんな努力をしたが、ここまでの成果にとどまっている」「この点が今後の課題になるので、こう取り組む」といったことを明らかにし、さらなる理解と協力を求めていくことが重要である。

自己点検・自己評価の結果の公表については努力義務とされたばかりであり、各学校で公表する内容や方法について、さらに検討を重ねていく必要があるといえる。

#### (2) 学校の情報提供について

point 9 自校の教育について説明責任を果たすため、あらゆる機会と場を利用して積極的に保護者や地域住民に情報を提供する。

一般の人間関係においては、自分を理解してもらうために、言葉で説明したり、行動で示したりする。また、相手のことを理解するために、相手の立場で考えようとする。そして、相手の言葉に耳を傾け、すぐに何らかの方法で応答することによって、互いの信頼関係が深まっていくのである。

今求められている学校の情報提供も、この構図とよく似ている。まずは、学校便り・学級通信の発行、授業の公開、懇談会・説明会の開催、インターネットの活用など、あらゆる機会と場を利用して児童生徒や学校の様子を伝え、保護者や地域住民に学校がよくみえるようにする。そして、保護者や地域住民からの意見に素直に耳を傾け、その要望等に応えるよう努める。さらに、その後の状況も知らせて理解を求める。このような日々の積み重ねによって、相互の信頼関係が築かれると考える。

この信頼関係こそが、自己点検・自己評価の結果を公表したり、外部からの評価を得たりする際の基盤になるといえる。

#### (3) 学校の外部評価について

point 10 地域住民等からの評価については、学校の改善を図るという観点から、その内容や方法を十分に吟味したうえで実施する。

地域住民は、必ずしも意識的ではないにせよ、様々な情報をもとに多方向から学校を評価している。しかし、外部評価の意義は、学校の改善を図ることを目的として外部に評価を求めることにある。このことを踏まえ、外部評価の導入に当たっては、内容や方法を十分に吟味しておく必要があるといえる。

また、地域住民等からの評価を得ようとする場合、その地域住民が学校のことをどの程度理解しているかが問題となる。よく知らないことに対する評価は不可能である。そのためにも、提供する情報の充実を図ったり、授業の公開を拡大したりするなど、地域住民等に学校を積極的に開いていくことが大切である。そうすることによって、学校に対する理解が深まり、より確かな評価を得ることができるようになると思われる。



### Ⅲ おわりに

本年度は、先行研究や学校及び教員を対象とした意識・実態調査の結果をもとに、これからの学校評価の基本となる考え方や改善の方向性を明らかにすることに主眼をおいて調査研究に取り組んできた。

この研究を通して、本県においては、ほとんどの学校で学期末や年度末などに自己点検・自己評価が実施されていること、また、多くの学校が、現在の自己点検・自己評価は学校改善に生かされていると考えていることが分かった。

しかし、今後求められる学校評価という観点からみれば、まだ解決しなければならない課題も浮かび上がってきた。

その第一は、各学校の目標が適切に設定されているかどうかである。

少なくとも学校が重点をおく項目については、到達点を具体的に示した目標が必要である。その目標が明確になっていれば、いつでも教職員が、そこに到達できたかどうかをみることができる。そうなれば、結果だけの評価に終わることなく、過程における評価が常に可能となる。今、求められているのは、まさに取り組みの過程も評価する学校評価である。

第二は、各学校ごとに評価基準が設けられているかどうかである。

同じ結果を見ても、人によって評価が異なることがある。それは、一人一人の主観的な判断に基づく評価にとどまっているからである。そうであっては、信頼に足る学校評価とはなり得ない。これからの学校評価では、その結果を保護者や地域住民等に公表することが強く求められている。したがって、評価基準をできるだけ数値化するなどして、だれもが納得できる学校評価を目指さなければならない。

第三は、各学校の自己点検・自己評価が学校改善のために機能しているかどうかである。

学校評価は学校が行う活動全般を対象として行う総合的な評価であるが、一度に多くの項目を評価しようとすれば、重要な項目が埋没しがちになり、結果として改善につながらないこともある。これからの学校評価では、自校の重点目標に合った、機能する評価が工夫されなければならない。そのためにも、学校が自己点検・自己評価を繰り返しながら、教職員一人一人の学校評価に関する理解を深める研修や、学校を評価する力量を高める研修を実施することが大切になる。

こうしたことも踏まえ、本稿では、「学校評価を改善するためのポイント」をまとめ、研究の中間報告とした。これによって、今後求められる改善の方向性を示すことができたと思う。しかし、学校評価を改善するための具体的な手だてを提示することはできなかった。次年度は、この点を中心に、本県における学校評価の事例も取り上げながら、学校評価システムの構築も見据えた研究に取り組みたいと考えている。

### < 引用文献 >

- 1) 幸田三郎：新教育学大辞典，第一法規，1990，pp.592-593
- 2) 中留武昭：新学校用語辞典，ぎょうせい，1993，pp.191-192
- 3) 木岡一明：学校評価の促進条件に関する開発研究，平成11～14年度 文部科学省科学研究費補助金 基礎研究(B)(2) 中間報告書(2)，2002，p.220
- 4) 幸田三郎：前掲1)，p.594
- 5) 木岡一明：前掲3)，p.229
- 6) 木岡一明：前掲3)，p.124

### < 参考文献 >

- ・秋田県総合教育センター：個性を生かす学校経営—教育目標の具現化を目指した学校評価の在り方—，研究紀要第27集，1996
- ・浅野良一：学校評価システムの考え方・進め方，教育委員会月報9月号，第一法規出版，2002
- ・木岡一明：学校組織開発に関する実証的研究，平成11～13年度 文部省科学研究費補助金 基礎研究(C)(2) 中間報告書(2)，2002
- ・木岡一明：学校評価システム構築の課題，平成13年度学校改善プロジェクト活動報告書，国立教育政策研究所，2002
- ・木岡一明：外部評価と学校の自己評価の関係をどう考えたらよいか，教職研修7月号，教育開発研究所，2000
- ・佐野金吾：学校の評価活動，教育開発研究所，2001
- ・静岡県総合教育センター：新しい時代の学校評価に関する研究，平成10年度 研究紀要第3号，1998
- ・静岡県総合教育センター：新しい時代の学校評価に関する研究，平成11年度 研究紀要第4号，1999
- ・永岡順，奥田眞丈：学校経営，新学校教育全集21，1995
- ・西村文男，天笠茂，堀井啓幸：学校評価の理論と実践，教育出版，1994
- ・北海道立教育研究所：学校評価に関する研究—校種・規模別学校評価方法と様式—，研究紀要第119号，1992
- ・牧昌見：改訂・学校経営診断マニュアル，教育開発研究所，1999
- ・牧昌見：学校評価に関する実証的研究，平成8～10年度 文部科学省科学研究費補助金 基礎研究(A)(2) 研究成果報告書，1999
- ・三重県総合教育センター：学校自己評価実施の手引き，2000
- ・三重県総合教育センター：学校の自己評価ってなに？，2002
- ・文部科学省：小学校設置基準及び中学校設置基準の制定について，教育委員会月報5月号，第一法規出版，2002
- ・八尾坂修：期待される学校評価能力，教育開発研究所，2002

研究指導員

香川大学教育学部 助教授 柳澤 良明

調査研究協力委員

小学校

土庄町立戸形小学校	教頭	坂本 史代
さぬき市立津田小学校	〃	松岡 輝子
牟礼町立牟礼北小学校	〃	森 英樹

中学校

仁尾町立仁尾中学校	教頭	片山 敏彦
-----------	----	-------

高等学校

香川県立坂出高等学校	教頭	多田羅龍美
香川県立琴平高等学校	〃	高田 耕治

香川県教育センター

秋山 忠	大西 孝司	佐藤 清二	松原千代子
藤枝 秀樹	川村智寿代	瀬嶋富美子	岡内 紀子
杉上真由美	辻 雅登	白川 理栄	松本 彰
森 重雄	齋藤 恵子	桑島 哲治	平田 道子

平成15年3月発行

平成14年度 研究紀要

編集兼 香川県教育センター

発行者 所長 秋山 忠

〒760-0004 高松市西宝町2丁目4番18号

TEL 087(833)4235 FAX 087(834)1105

印刷所 (株)美巧社